

Kansai Economic Insight Monthly

2026/4/27

Vol.156 April

▼ APIR “Kansai Economic Insight Monthly”は、関西経済とそれに関連する中国経済の動向に関する分析レポートです。

▼レポート公開時期は毎月第4週を予定しています。

▼執筆者は、稲田義久(甲南大学名誉教授、APIR 研究統括兼数量経済分析センター長)、豊原法彦(関西学院大学教授)、関和広(甲南大学教授)、野村亮輔(APIR 副主任研究員)、劉子瑩(APIR 研究員)、権明(APIR 研究員)、阿如漢(APIR 研究員)、古山健大(APIR 研究推進部員)、藤野真紀(APIR 総括調査役)、植田孟徳(APIR 総括調査役)、奥田正典(APIR 総括調査役)、川部琢磨(APIR 総括調査役)です。

▼本レポートにおける「関西」は、原則として滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県の2府4県です。統計出所を発表している省庁などが「近畿」としている場合も「関西」に統一しています。

目次

要旨	1
今月の総括判断及び項目別動向	2
1.生産・労働関連	3
2.内需関連	6
3.景況感	11
4.外需関連	13
5.中国景気モニター	16
6.S-APIR 指数からみた日次景気動向	23
主要月次統計	24
Release Calendar	26

要旨

**現況は上方への局面変化、先行きは悪化：
高まる地政学リスクと原油価格急騰が先行き景気の下押し要因**

< 総括判断 >

- ✓ 関西の景気の現況は、上方への局面変化を示す。景気動向指数(現況判断CI)は当月の前月差がプラス、3カ月後方移動平均は3カ月連続のプラスとなり、前月から判断を上方修正した。
- ✓ 先行きは、悪化を示す。景気先行指数(関西CLI)の当月の前月差はプラスだが、7カ月後方移動平均は13カ月連続のマイナスのため、判断を据え置いた。

< 項目別動向 >

- ✓ **【生産・労働関連】**2月の生産は4カ月ぶりの減産だが、1-2月を均してみれば増産となっており、緩やかに持ち直している。一方、1-2月平均の労働力人口と就業者数を10-12月平均と比較すると、ともに減少している。また1月の実質賃金は2カ月連続のプラスとなった。
- ✓ **【内需関連】**2月の大型小売店販売額は2カ月連続で前年を上回ったが、伸びは縮小した。新設住宅着工戸数は2カ月ぶりに前月を上回ったが、前年の駆け込み需要前の水準を回復できていない。同月の建設工事出来高は11カ月連続で前年を下回り、3月の公共工事請負金額も3カ月連続で前年を下回った。
- ✓ **【景況感】**3月の消費者態度指数、景気ウォッチャー現状判断DI、先行き判断DIはともに大幅悪化した。中東情勢の高い不確実性の影響が鮮明である。
- ✓ **【外需関連】**3月の輸出、輸入はともに前年比増加となった。貿易収支は14カ月連続の黒字で、黒字幅は拡大した。関空への入国者数は4カ月連続で前年を下回った。長引く対中関係の悪化で中国人客減少の影響が続いている。
- ✓ **【中国経済】**3月の生産と消費の伸びはともに減速した。不動産市場は依然低迷、雇用情勢も改善がみられない。貿易黒字は前年同月と比べ縮小した。1-3月期の実質GDPは政府の設定目標の上限に達し、堅調なスタートとなった。ただ、米国・イスラエルとイランの紛争の影響も出始めており、今後、企業収益の悪化や消費の失速も懸念され、先行きは不透明感が増している。
- ✓ **【S-APIR指数】**ウェブニュースを基にAIで推定した景況感を表す4月のS-APIR指数は2カ月連続で低下。その背景を4つのキーワードで確認した。景況感に対して「原油」は大きな下押し圧力となっており、「物価」は依然マイナス寄与が大きい。「インバウンド」はプラス寄与だが、縮小傾向にあり先行きが懸念される。一方「株価」は2カ月ぶりにプラス寄与がやや優勢となった。

【今月の総括判断及び項目別動向】

関西の景気の総括判断は、**現況は上方への局面変化、先行きは悪化を示している。**

2月の**生産**は4カ月ぶりの減産だが、1-2月を均してみれば緩やかな持ち直しの動きがみられる。**労働市場**は弱さがうかがわれる。1-2月平均の労働力人口と就業者数を10-12月平均と比較すると、ともに減少している。**小売**は2カ月連続で前年を上回ったが、伸びは縮小した。**景況感**について、3月の消費者態度指数、景気ウォッチャー現状判断DI、先行き判断DIはともに大幅悪化した。中東情勢の高い不確実性の影響が鮮明である。**貿易収支**をみれば、14カ月連続の黒字となり、黒字幅は前年比拡大した。**中国经济**をみれば、3月の生産と消費はともに減速した。また、不動産市場は依然低迷、雇用情勢も改善がみられない。1-3月期の実質GDPは政府目標の上限に達し、堅調なスタートとなった。

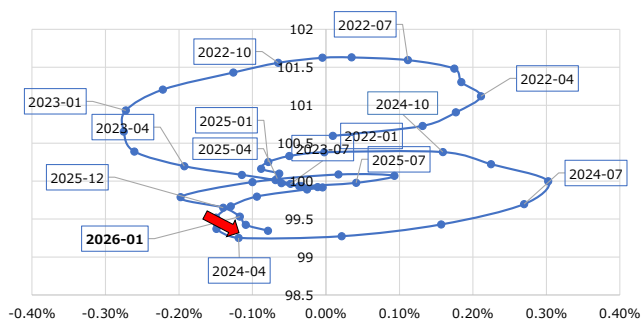
先行きについては、高まる地政学リスクと原油価格急騰が景気下押しのリスク要因となろう。

【関西経済のトレンド及び判断基準】

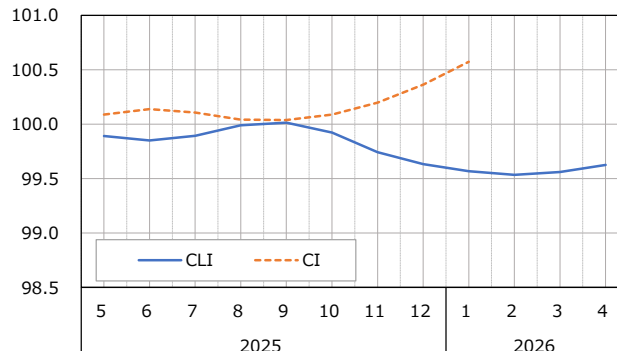
各項目	2025												2026			判断基準系列	上向き	下向き
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月						
生産	↗	→	↗	↘	↘	↗	↘	↗	↗	↗	↗	↘	NA	近畿経済産業局『近畿地域鉱工業生産動向』 生産指数(季節調整値) 前月比	+0.5%以上	-0.5%未満		
雇用	→	→	↘	→	↘	→	↘	→	→	→	→	→	NA	厚生労働省『一般職業紹介状況』 有効求人倍率(季節調整値) 前月差	0.01ポイント以上の改善	0.01ポイント以上の悪化		
消費	↘	↘	↘	↘	↗	↗	↗	↗	↘	↗	→	→	NA	近畿経済産業局『大型小売販売状況』 (全店ベース) 前年同月比	1%以上増加	1%以上悪化		
住宅	↘	↘	↘	↘	→	↘	↗	→	↗	↘	↘	↘	NA	国土交通省『住宅着工統計』 新設住宅着工戸数 前年同月比	5%以上増加	5%以上悪化		
公共工事	→	↘	↘	↗	↗	↗	↗	↘	↗	→	→	→	→	西日本建設業保証株式会社『公共工事前払金 保証統計』公共工事請負金額 前年同月比	5%以上増加	5%以上悪化		
景況感	→	→	→	↘	↗	↗	→	→	↘	↗	→	↘	↘	内閣府『景気ウォッチャー調査』 近畿現状判断(方向性)DI 前月差	1ポイント以上の改善	1ポイント以上の悪化		
消費者センチメント	↘	↗	→	→	→	→	↗	→	→	↗	↗	↘	↘	内閣府『消費動向調査』の消費者態度指数(季節調整値) 前月差	1ポイント以上の改善	1ポイント以上の悪化		
貿易	→	↗	→	↗	↗	↗	↗	↗	→	↗	↘	↗	↗	大阪税関『貿易統計』 近畿圏貿易収支(入出超過) 前年同月差	500億円以上の改善	500億円以上の悪化		
中国	→	→	↘	→	↘	→	↘	→	↘	→	→	→	→	各指標を用いて総合的に判断	-	-		

【関西の景気動向指数(CI一致指数・CLI)の推移】

図表 I 関西 CLI ビジネスクロック図(2022年1月~26年1月)



図表 II 直近1年間のCI・CLIの推移(2025年5月~26年4月)



(注) 関西 CLI ビジネスクロック図の縦軸は指数の水準を、横軸は変化率をそれぞれ示している。
なお、CLI の指数は 2018 年 1 月~26 年 1 月までのデータで計算されている。
(出所)筆者作成

【1. 生産・労働関連】

(1) 生産動向

2月の生産は、関西は4カ月ぶり、全国は3カ月ぶりにいずれも減産となった。1-2月平均は10-12月平均と比較すると、関西は全国よりも強めの回復となっている。

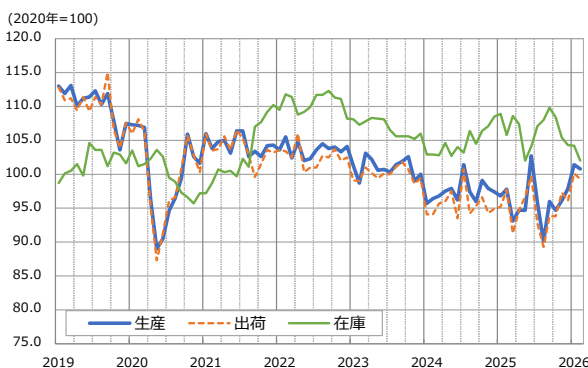
<関西>

関西2月の鉱工業生産動向(速報値：季節調整済、2020年=100)をみると(図表1-1)、生産指数は100.8で前月比-0.6%低下し、4カ月ぶりの減産となった。1-2月平均を10-12月平均と比較すると+5.1%上昇した(10-12月期：前期比+2.4%)。

2月の生産を業種別にみれば、15業種のうち輸送機械、金属製品や石油・石炭製品等7業種が減産した。一方、生産用機械、電気・情報通信機械や電子部品・デバイス等の8業種が増産となった(図表1-2)。近畿経済産業局は2月の生産の基調判断を「緩やかな持ち直しの動き」と据え置いた。

2月の出荷指数は99.3で、前月比-0.8%と2カ月ぶりに、在庫指数は102.0で同-2.1%と5カ月連続でそれぞれ低下した(前月：出荷：同+4.2%、在庫：同-0.1%)。

図表1-1 関西の鉱工業生産動向の推移(2019年1月~26年2月)



図表1-2 関西業種別生産の動向(2026年2月)

業種		前月比：%
増産	生産用機械	11.3 3カ月ぶり
	電気・情報通信機械	7.9 2カ月連続
	電子部品・デバイス	4.7 3カ月連続
減産	輸送機械	-13.5 2カ月ぶり
	金属製品	-15.5 3カ月ぶり
	石油・石炭製品	-9.3 3カ月連続

(注) 福井県を含む。増産、減産は寄与度順に表記している。

(出所) 近畿経済産業局「鉱工業生産動向」より筆者作成

<全国>

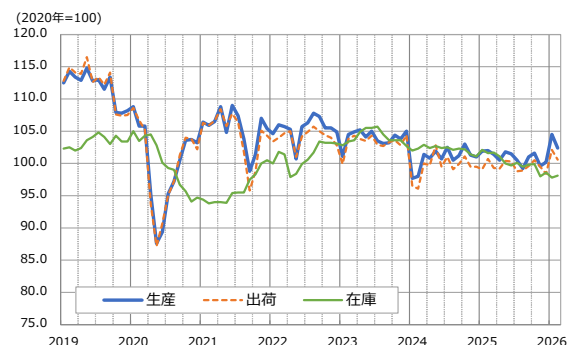
全国2月の鉱工業指数(確報：季節調整済、2020年=100)をみると、生産指数は102.4であった(図表1-3)。前月比-2.0%低下し、3カ月ぶりの減産となった。1-2月平均を10-12月平均と比較すると+3.0%上昇した(10-12月期：前期比+0.2%)。

2月の生産を業種別にみれば、16業種のうち、自動車、金属製品や電子部品・デバイス等の13業種が減産となった(図表1-4)一方、鉄鋼・非鉄金属、化学(除、無機・有機化学)とパルプ・紙・紙加工品の3業種が増産した。経済産業省は2月の生産の基調判断を「一進一退」と前月から据え置いた。

2月の出荷指数は100.6、前月比-1.5%と2カ月ぶりの低下。一方、在庫指数は98.1、同+0.3%と2カ月ぶりに上昇した(前月：出荷：同+3.8%、在庫：同-0.8%)。

製造工業生産予測調査によると、3月は前月比+3.8%、4月は同+3.3%といずれも増産が予測されている。ただし、中東情勢悪化による原油価格の高騰やサプライチェーンへの影響の不確実性が高く、石油製品や化学などを中心に生産を下押しする可能性がある。

図表1-3 全国の鉱工業指数の推移(2019年1月~26年2月)



図表1-4 全国業種別生産の動向(2026年2月)

業種		前月比：%
増産	鉄鋼・非鉄金属	2.4 2カ月連続
	化学(除、無機・有機化学)	1.7 2カ月連続
	パルプ・紙・紙加工品	1.6 2カ月連続
減産	自動車	-3.6 3カ月ぶり
	金属製品	-5.9 3カ月ぶり
	電子部品・デバイス	-3.5 4カ月ぶり

(出所) 経済産業省「鉱工業指数」より筆者作成

(2) 完全失業率、就業者数及び労働力人口

関西の2月の完全失業率は前月からほぼ横ばい、一方、労働力人口と就業者数は前月からそれぞれ増加した。しかし1-2月平均を10-12月平均と比較すると、両者はともに減少しており、回復に弱さがみられる。

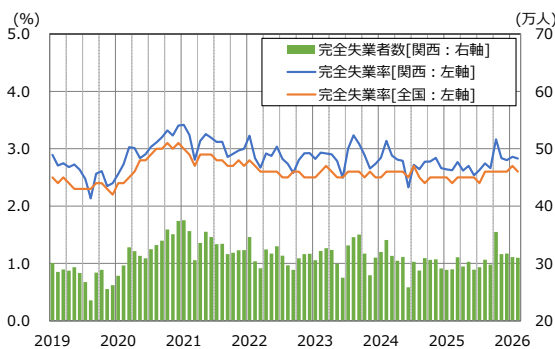
<関西>

関西2月の完全失業率は2.8%、前月差-0.0%ポイントと、前月からほぼ横ばいとなった(以下の関西の数値はAPIRによる季節調整値)。完全失業者数は31万人で前月差-0万人と、2カ月連続で減少した。同月の労働力人口は1,118万人で同+10万人、就業者数は1,088万人で同+10万人と、4カ月ぶりにそれぞれ増加した。一方、非労働力人口は668万人で同-10万人と4カ月ぶりの減少となった。

1-2月平均を10-12月平均と比較すると、労働力人口は7万人(10-12月期：前期差+8万人)、就業者数は4万人(10-12月期：同+4万人)とそれぞれ減少した。

なお、15歳以上人口に占める就業者の割合を示す就業率は60.9%で、前月差+0.6%ポイントと、4カ月ぶりに上昇した。

図表1-5 完全失業率の推移(2019年1月～26年2月)



(出所) 総務省「労働力調査」より筆者作成

<全国>

全国2月の完全失業率(以下、季節調整値)は2.6%、前月差-0.1%ポイントと、7カ月ぶりに低下した。完全失業者数は185万人で前月差-6万人と、3カ月ぶりに減少した。同月の労働力人口は7,012万人で同+4万人、就業者数は

6,827万人で同+10万人、いずれも2カ月ぶりに増加した。非労働力人口は3,946万人で同+1万人と2カ月連続の増加となった。

1-2月平均を10-12月平均と比較すると、労働力人口は17万人(10-12月期：前期差+24万人)、就業者数は23万人(10-12月期：同+17万人)とそれぞれ減少した。

15歳以上人口に占める就業者の割合を示す就業率は62.3%で、前月差+0.1%ポイントと2カ月ぶりに上昇した。

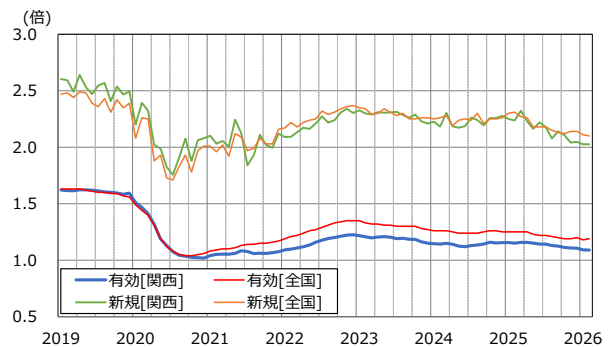
(3) 求人倍率

関西の2月の有効求人倍率は前月からほぼ横ばいとなった。求人統計でみた労働市場は依然として弱含みが続く。

<関西>

関西2月の有効求人倍率(季節調整値、受理地別)は、1.09倍で前月差-0.00ポイントと前月からほぼ横ばいとなった(図表1-6)。有効求人数は前月比-0.2%と13カ月連続で減少した一方、有効求職者数は同-0.2%と2カ月ぶりに減少した。

図表1-6 求人倍率(受理地別)の推移(2019年1月～26年2月)



(出所) 厚生労働省「一般職業紹介状況」より筆者作成

府県別でみると、京都府、奈良県、和歌山県は前月から上昇した一方、滋賀県、大阪府は減少した。また、兵庫県は横ばいとなった(図表1-7)。

1-2月平均を10-12月平均と比較すると、関西の有効求人倍率は0.02ポイント低下した(10-12月期：前期差-0.02ポイント)。

図表 1-7 全国と関西の有効求人倍率の比較

	全国	関西	滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県
1月	1.18	1.09	1.06	1.21	1.15	0.94	1.12	1.00
2月	1.19	1.09	1.04	1.22	1.14	0.94	1.15	1.01
前月差	0.01	0.00	-0.02	0.01	-0.01	0.00	0.03	0.01

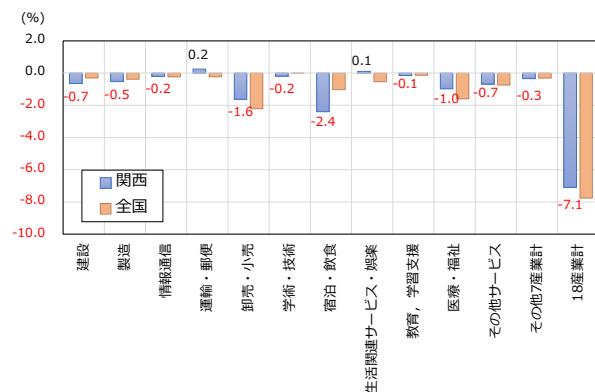
(出所) 厚生労働省「一般職業紹介状況」より筆者作成

新規求人倍率をみると、関西2月は2.03倍で前月差+0.00ポイントと2カ月ぶりに上昇した。新規求人数は前月比-6.4%と2カ月連続で減少した。一方、新規求職者数は同-6.4%と4カ月ぶりに減少した。求人数と求職者数の減少幅はいずれも大きい。

1-2月平均を10-12月平均と比較すると、関西の新規求人倍率は-0.04ポイント低下した(10-12月期：前期差-0.07ポイント)。

関西2月の新規求人数の伸びを産業別にみれば(寄与度原数値ベース)、運輸・郵便業と生活関連サービス・娯楽業を除いたすべての産業で減少した。特に、卸売・小売業、宿泊・飲食業の減少が大きかった(図表 1-8)。

図表 1-8 産業別新規求人数の前年同月比への寄与度(2026年2月)



(注) その他7産業は、農林水産業、鉱業、電気・ガス業、金融・保険業、不動産業、複合サービス事業、公務・その他の合計値として算出。

(出所) 厚生労働省「一般職業紹介状況」より筆者作成

<全国>

全国2月の有効求人倍率(季節調整値)は1.19倍で前月差+0.01ポイントと2カ月ぶりに上昇した。有効求人数が前月比-0.2%と16カ月連続で減少。一方、有効求職者数が同-0.5%と2カ月ぶりに減少した。

新規求人倍率(季節調整値)は2.10倍で前月差-0.01ポイントと2カ月連続で低下した。

1-2月平均を10-12月平均と比較すると、有効求人倍率は-0.01ポイント、新規求人倍率は-0.03ポイントと、いずれも低下した。

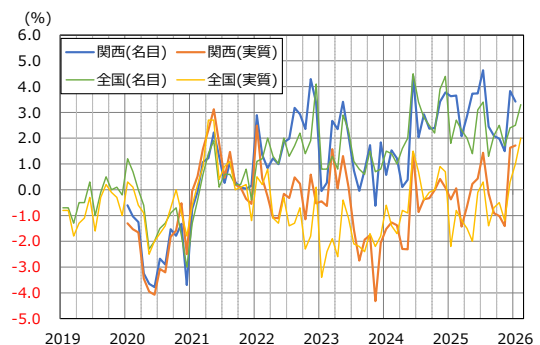
(4) 現金給与総額

関西1月の現金給与総額は26カ月連続で増加した。また、実質賃金は2カ月連続のプラスとなった。

<関西>

関西2府4県の1月の現金給与総額(APIR推計)は29万3,391円で、前年同月比+3.4%と26カ月連続で増加した。伸びは2カ月連続で3%を上回っている(図表 1-9)。

図表 1-9 現金給与総額の推移
(前年同月比: 2019年1月~26年2月)



(注) 関西はAPIR推計値。現金給与総額を当該常用労働者数(2024年平均)で加重平均。また、実質賃金は現金給与総額を「消費者物価総合指数」で除して計算している。

(出所) 厚生労働省「毎月勤労統計調査」、総務省「消費者物価指数」より筆者作成

現金給与総額の動向を府県別でみると、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県は増加した一方、和歌山県は減少した。また、滋賀県は横ばいとなった(図表 1-10)。

図表 1-10 全国と関西の現金給与総額の前年同月比(%)

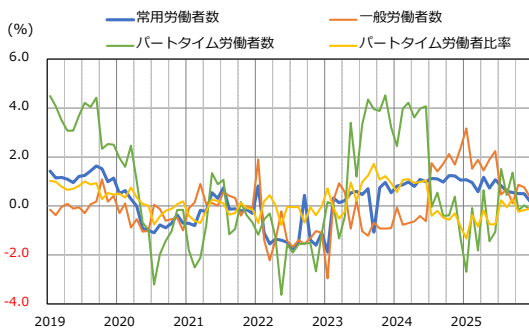
	全国	関西	滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県
12月	2.4	3.8	7.7	6.4	2.1	6.2	-2.2	4.6
1月	2.5	3.4	0.0	1.7	3.3	5.6	7.8	-3.9
前年比	49カ月連続増	26カ月連続増	横ばい	9カ月連続増	29カ月連続増	13カ月連続増	6カ月ぶり増	2カ月ぶり減

(出所) 厚生労働省「毎月勤労統計調査」より筆者作成

現金給与総額を消費者物価総合指数で除した実質現金給与総額(実質賃金)は、前年同月比+1.7%と2カ月連続のプラスとなった。

1月の関西2府4県の常用労働者数は前年同月比+0.7%と28カ月連続の増加となった(図表1-11)。うち、一般労働者数は同-0.0%と19カ月ぶりに減少。パートタイム労働者数は同+2.2%と2カ月ぶりに増加した(前月:同-0.1%)。なお、パートタイム労働者比率は34.95%で前年同月から+0.49%ポイントと4カ月ぶりに上昇した。

図表1-11 関西の常用労働者の動態
(前年同月比: 2019年1月~26年1月)



(注) パートタイム労働者比率は前年同月差で示している。
(出所) 関西2府4県の自治体の公表資料より筆者作成

<全国>

全国2月の現金給与総額(速報値)は、前年同月比+3.3%と50カ月連続の増加となった。うち、所定内給与は同+3.3%と52カ月連続の増加となり、2カ月連続で3%を超えた。また、特別に支払われた給与は同+7.1%と2カ月ぶりに増加した。

現金給与総額を消費者物価総合指数で除した実質現金給与総額は、前年同月比+2.0%と3カ月連続のプラスとなった(前月:同+1.0%)。

名目賃金が3%台の高い伸びとなったことに加え、ガソリン暫定税率の廃止や電気・ガスの補助金政策などの影響で、物価上昇率が落ち着いたことから、実質賃金は3カ月連続でプラスとなった。

【2. 内需関連】

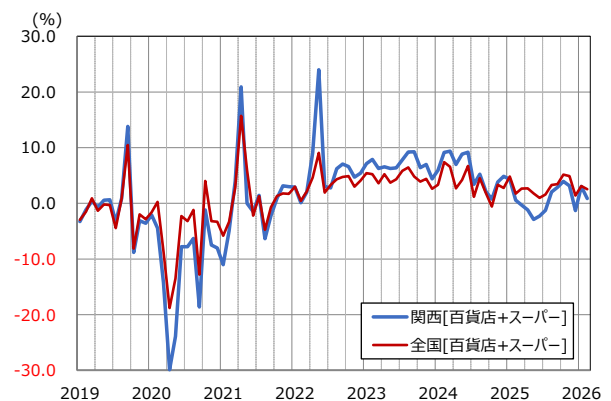
(1) 大型小売店販売額

関西2月の大型小売店販売額は、2カ月連続で前年を上回ったが伸びは縮小した。背景として、春節期間中であったものの、対中関係の悪化により中国人客が減少したことがある。

<関西>

関西2月の大型小売店販売額(百貨店+スーパー、全店ベース)は3,172億円で、前年同月比+0.9%と2カ月連続で増加した(図表2-1)。伸びは前月(同+3.0%)から縮小し、かろうじて増加を維持した。

図表2-1 大型小売店販売額の推移
(前年同月比:2019年1月~26年2月)

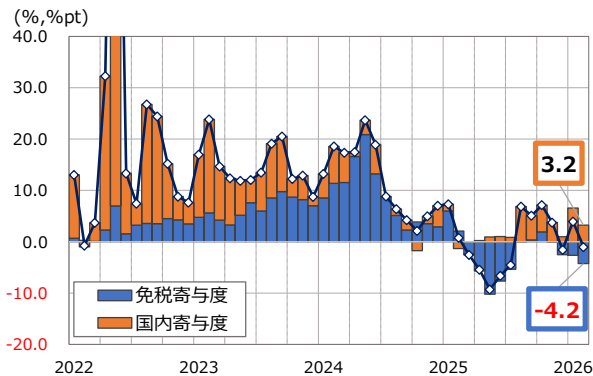


(注) 福井県を含む。
(出所) 近畿経済産業局「百貨店・スーパー販売状況」より筆者作成

うち、百貨店(図表2-3)は前年同月比-1.0%と2カ月ぶりに減少した(前月:同+3.9%)。2月は春節期間中だったが、対中関係悪化に伴う中国人客減少の影響が現れた。商品別に販売状況をみれば、身の回り品(同-7.3%、2カ月ぶり)、家具・家電・家庭用品計(同-8.0%、12カ月連続)、その他商品(同-0.1%、9カ月ぶり)等が前年を下回った。一方、飲食品(同+1.9%、2カ月連続)は前年を上回った。

百貨店の前年同月比(-1.0%)に対する国内と免税の売上寄与度(APIR 推計)をみれば(図表2-2)、免税は-4.2%ポイントと4カ月連続で減少に寄与し、国内は+3.2%ポイントと11カ月連続で増加に寄与した。

図表 2-2 百貨店売上の内外寄与度
(前年同月比:2022年1月~26年2月)



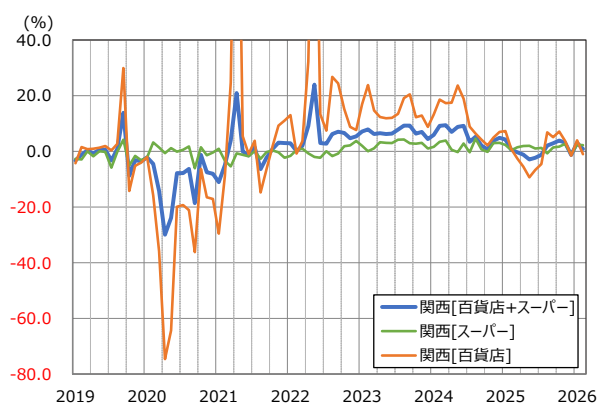
(注) 2022年5月は133.9%。

(出所) 日本銀行大阪支店「百貨店免税売上高指数」より筆者作成

日本銀行大阪支店によると、百貨店免税売上高指数(2013年4月=100)は前年同月比-24.8%と4カ月連続で減少。売上げ数指数も同-29.3%と3カ月連続の減少となった。

スーパーは前年同月比+2.2%と2カ月連続で増加した(図表 2-3)。商品別にみると、主力の飲食料品(同+2.2%、2カ月連続)や、その他商品(同+4.6%、26カ月連続)等が前年を上回った。物価の高騰が売上げ増加に寄与しているが、引き続き節約志向から買い上げ点数が減少していることに注意が必要である。一方、衣料品計(同-8.0%、3カ月連続)、身の回り品(同-9.6%、9カ月連続)は前年を下回った。

図表 2-3 業態別大型小売店販売額
(前年同月比:2019年1月~26年2月)



(注) 福井県を含む。百貨店の2021年4月は150.4%、22年5月は133.9%

(出所) 近畿経済産業局「百貨店・スーパー販売状況」より筆者作成

<全国>

全国2月の大型小売店販売額(全店ベース)は1兆7,725億円で、前年同月比+2.5%と16カ月連続の増加。うち、百貨店は同+1.6%と2カ月連続、スーパーは同+2.9%と16カ月連続で、ともに増加した。

2月の小売業販売額(季節調整済指数)は、前月比-2.0%と2カ月ぶりの減少。また、前月比の3カ月後方移動平均は同-0.0%となり、経済産業省は小売業の基調判断を「緩やかな上昇傾向にある」と前月から据え置いた。

(2) 消費者物価指数

3月の消費者物価指数の伸びは関西、全国ともに小幅加速した。中東情勢緊迫化を受け、原油価格の高騰でエネルギー価格が大幅に上昇したことが押し上げ要因となった。

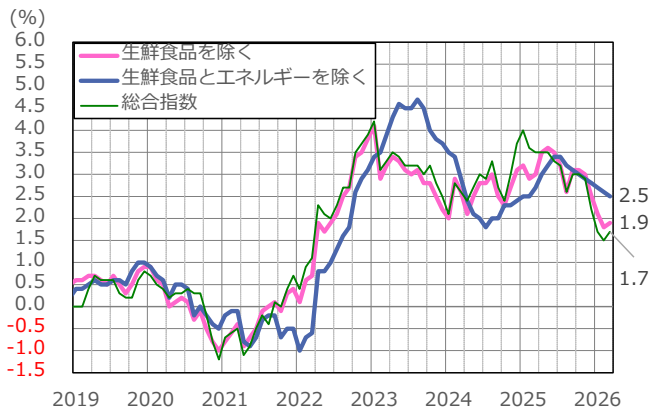
<関西>

関西3月の消費者物価総合指数(2020年平均=100)は112.5で、前年同月比+1.7%と3カ月連続で伸びが2%割れとなった(図表 2-4)。また、生鮮食品を除くコア指数は111.9で同+1.9%と2カ月連続で2%割れとなった。政府の電気・ガス代補助などでエネルギー価格の上昇が抑えられたためである。なお、生鮮食品及びエネルギーを除くコアコア指数は112.2で同+2.5%と上昇しているが、伸びは5カ月連続で3%台を下回った。

総合指数の主な項目をみると(図表 2-5)、エネルギーは前年同月比-5.9%と4カ月連続の低下。うち、電気代は同-6.4%と2カ月連続、ガス代は同-6.7%と4カ月連続のマイナスとなった。生鮮食品を除く食料は同+5.1%と上昇が続いているが、伸びは9カ月連続で鈍化した。

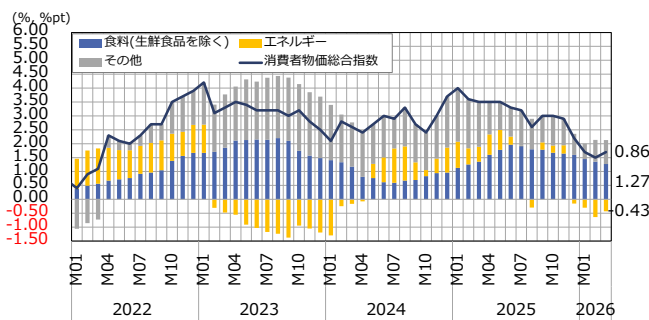
消費者物価指数上昇に対する寄与度をみれば、エネルギーは-0.43%ポイント。生鮮食品を除く食料は+1.27%ポイントとなった。

図表 2-4 関西消費者物価指数
(前年同月比：2019年1月～26年3月)



(出所) 総務省統計局「消費者物価指数」より筆者作成

図表 2-5 関西消費者物価総合指数の寄与度分解
(2022年1月～26年3月)



(注) 寄与度は全国のウェイトを用いて推計。
(出所) 総務省統計局「消費者物価指数」より筆者作成

<全国>

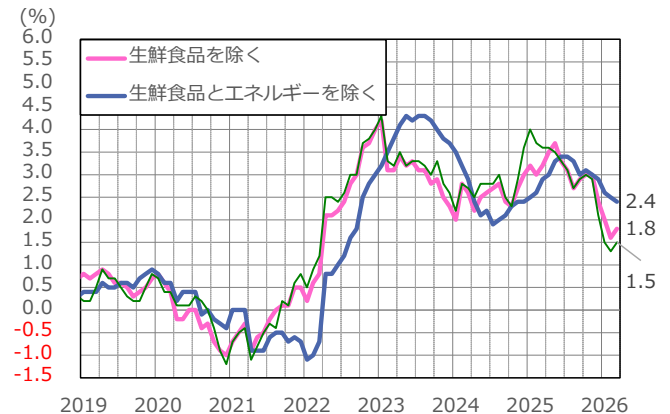
全国 3 月の消費者物価総合指数(2020 年平均=100)は 112.7(前年同月比+1.5%)、コア指数は 112.1(同+1.8%)で、伸びはいずれも 2%割れとなった。生鮮食品及びエネルギーを除くコアコア指数は 111.9(同+2.4%)で、4 カ月連続で 2%台となった(図表 2-6)。

総合指数の主な項目をみると(図表 2-7)、エネルギーは前年同月比-5.7%と 4 カ月連続の低下。うち、電気代(同-8.0%)、ガス代(同-5.2%)の下落率は前月とほぼ同様だが、ガソリン(同-5.4%)は縮小し、灯油(同+6.3%)は上昇に転じた。なお、灯油価格は「中東情勢を踏まえた緊急的激変緩和措置」の導入(3月19日開始)前に調査されている。一方、生鮮食品を除く食料は同+5.2%と上昇が続いている。ただ

し、伸びは 8 カ月連続で減速している。

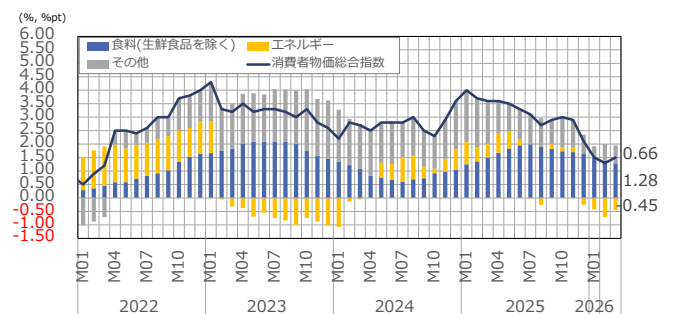
物価上昇に対する寄与度をみれば、エネルギーは-0.45%ポイント、生鮮食品を除く食料は+1.28%ポイントとなった。

図表 2-6 全国消費者物価指数
(前年同月比：2019年1月～26年3月)



(出所) 総務省統計局「消費者物価指数」より筆者作成

図表 2-7 全国消費者物価総合指数の寄与度分解
(2022年1月～26年3月)



(注) 寄与度は全国のウェイトより推計。
(出所) 総務省統計局「消費者物価指数」より筆者作成

3 月は食料品価格の上昇率縮小したものの、中東情勢緊迫化を受けて、エネルギー価格の下落幅が前月に比べ大幅に縮小した。結果、コア CPI の上昇率は 2%台にとどまった。ただ、政府のエネルギー補助金が来月に縮小するため、エネルギー価格は引き続き CPI の攪乱要素となろう。

(3) 新設住宅着工

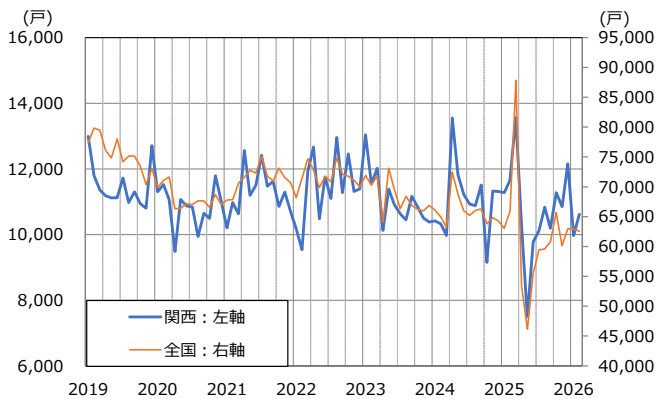
関西 2 月の新設住宅着工戸数(季節調整値)は 2 カ月ぶりに増加したが、1-2 月平均を 10-12 月平均と比較すると減少した。

<関西>

関西 2 月の新設住宅着工戸数(季節調整値 : APIR 推計)は 1 万 621 戸(年率換算値:12 万 7,447 戸)で、前月比+6.5%と 2 カ月ぶりに増加した(図表 2-8)。原数値は 9,836 戸で、前年同月比-8.8%と 2 カ月連続で減少した。

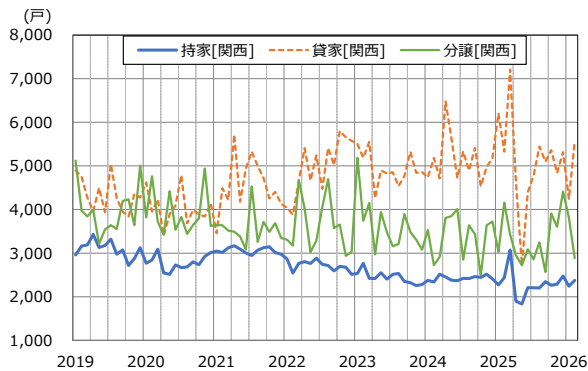
利用関係別(季節調整値)で見ると(図表 2-9)、持家は 2,375 戸で前月比+6.0%、貸家は 5,560 戸で同+31.0%といずれも 2 カ月ぶりに増加した。一方、分譲は 2,885 戸で同-24.4%と 2 カ月連続で減少した。うち、マンションは 1,235 戸で同-46.3%と 2 カ月連続で減少した。

図表 2-8 新設住宅着工戸数の推移
(季節調整値 2019 年 1 月~26 年 2 月)



(出所) 国土交通省「建築着工統計調査」より筆者作成

図表 2-9 利用関係別の推移
(季節調整値、2019 年 1 月~26 年 2 月)



(出所) 国土交通省「建築着工統計」より筆者作成

1-2 月平均を 10-12 月平均と比較すると、新設住宅着工戸数は-9.9%減少した(10-12 月期:前期比+10.1%)。利用関

係別では、持家は-1.5%、貸家は-5.2%、分譲は-15.7%とそれぞれ減少した。

<全国>

全国 2 月の新設住宅着工戸数(原数値)は 5 万 7,630 戸となり、前年同月比-4.9%と 4 カ月連続で減少した。季節調整値は 6 万 2,547 戸(年率換算値:75 万 564 戸)で、前月比-0.6%と 2 カ月連続で減少した。

利用関係別(季節調整値)で見ると、持家は 1 万 6,947 戸で前月比-5.5%と 9 カ月ぶりに減少。分譲は 1 万 7,496 戸で同-0.4%と 2 カ月連続で減少した。一方、貸家は 2 万 7,630 戸で同+2.3%と 3 カ月連続で増加した。

1-2 月平均を 10-12 月平均と比較すると、新設住宅着工戸数は-0.4%減少した(10-12 月期:前期比+5.1%)。利用関係別では、持家は+1.3%、貸家は+4.2%とそれぞれ増加した一方、分譲は-8.0%と減少した。

(4) マンション市場動向

3 月の新築分譲マンション契約率(季節調整値)は、関西では 2 カ月ぶりに好不況の境目である 70%を上回ったが、首都圏は 17 カ月連続で下回った。

<関西>

関西 3 月の新築分譲マンション契約率(売却戸数/発売戸数)は 71.1%(季節調整値 : APIR 推計)で、前月差+4.3%ポイントと 2 カ月ぶりに上昇した(前月 : 同-6.8%ポイント)。また、好不況の境目である 70%を 2 カ月ぶりに上回った(図表 2-10)。

契約率を府県別にみると(原数値)、大阪市部(85.0%)、大阪府下(76.7%)等が高水準となった。

新規発売戸数(原数値)をみると、1,975 戸となり、前年同月比+24.3%と 2 カ月ぶりに増加した(前月 : 同-42.1%)。

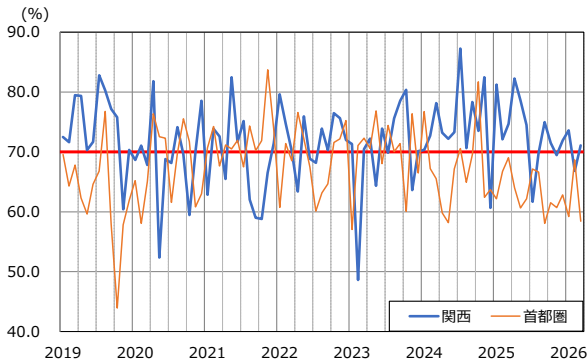
<首都圏>

首都圏 3 月の新築分譲マンション契約率は 58.4%(季節調整値 : APIR 推計)で、前月差-10.2%ポイント低下し、2 カ

月ぶりの低下となった(前月:同+9.5%ポイント)。また、好不況の境目である70%を17カ月連続で下回った。

新規発売戸数(原数値)は1,425戸で前年同月比-35.5%減少し、3カ月ぶりのマイナスとなった(前月:同+36.8%)。

図表 2-10 新築分譲マンション契約率の推移
(2019年1月~26年3月)



(出所) 不動産経済研究所「マンション市場動向」より筆者作成

(5) 建設工事

関西2月の建設工事は11カ月連続で前年を下回ったが、減少幅は縮小しており、底打ちの兆しがみられる。

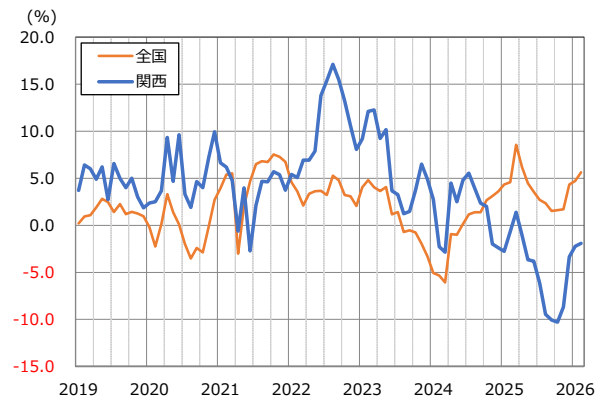
<関西>

関西2月の建設工事(出来高ベース)は7,056億円となり、前年同月比-1.9%と11カ月連続で減少した(図表2-11)。減少幅は前月(同-2.2%)からわずかに縮小したが依然として低調な動きが続いている。

うち、民間工事(建設工事-公共工事)は4,478億円で、前年同月比+1.5%と2カ月連続の増加。一方、公共工事は2,578億円で同-7.3%と19カ月連続で減少した(図表2-12)。

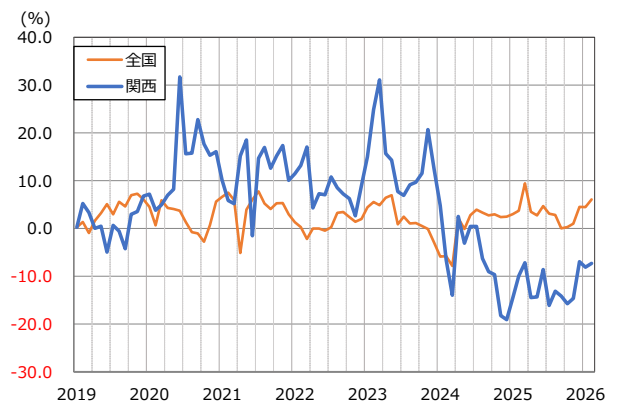
季節調整値(以下、APIR 推計)では、建設工事は前月比-0.5%と5カ月ぶりに減少し(前月:同+0.4%)、公共工事は同+1.5%と2カ月ぶりに増加した(前月:同-4.3%)。また1-2月平均を10-12月平均と比較すると、建設工事は+2.9%、公共工事は+0.2%とそれぞれ増加した(10-12月期:建設工事:前期比-1.0%、公共工事:同-1.2%)。関西の建設工事は底打ちの兆しがみられる。

図表 2-11 建設工事出来高の推移
(前年同月比:2019年1月~26年2月)



(注) 2025年5月分の公表時点で遡及改定された値を反映している。
(出所) 国土交通省「建設総合統計」より筆者作成

図表 2-12 公共工事出来高の推移
(前年同月比:2019年1月~26年2月)



(注) 2025年3月以前の地域別の推移は、4月分公表時に再掲された遡及改定値、4月以降は最新の公共表から作成。
(出所) 国土交通省「建設総合統計」より筆者作成

<全国>

全国2月の建設工事(出来高ベース)は5兆4,581億円で前年同月比+5.6%と21カ月連続の増加。うち、民間工事は同+5.3%と19カ月連続で、公共工事は同+6.1%と21カ月連続でそれぞれ増加した。

季節調整値では、建設工事は前月比+1.1%と3カ月連続で、公共工事は同+2.2%と2カ月ぶりに、ともに増加した。また1-2月平均を10-12月平均と比較すると、建設工事は+2.5%、公共工事は+2.6%とそれぞれ増加した(10-12月期:建設工事:前期比+0.9%、公共工事:同-1.6%)。

(6) 公共工事請負金額

関西 3 月の公共工事請負金額は、3 カ月連続で前年を下回った。特に滋賀県のマイナス寄与が目立つ。

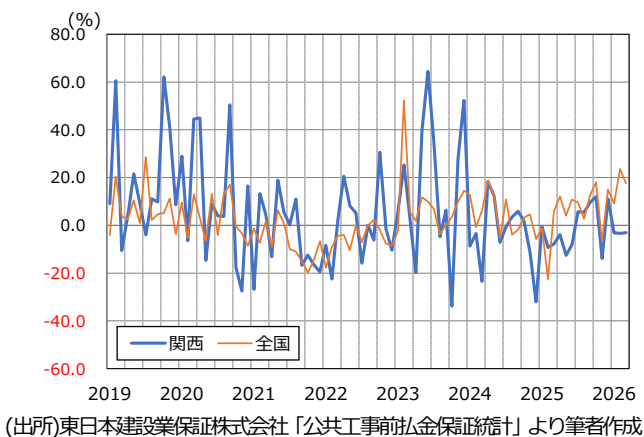
<関西>

関西3月の公共工事請負金額は1,190億円、前年同月比-3.1%と3カ月連続で減少した(図表2-13)。

前年同月比(-3.1%)への寄与度を発注者別にみれば、独立行政法人等(-15.3%ポイント、3 カ月連続)、その他(-3.4%ポイント、3 カ月ぶり)が減少に寄与した。一方、市区町村(+7.6%ポイント、5 カ月ぶり)、国(+7.0%、5 カ月ぶり)等は増加に寄与した。府県別では、滋賀県(-11.3%ポイント、5 カ月連続)、奈良県(-2.4%ポイント、2 カ月連続)等が減少に寄与した。

季節調整値(以下、APIR 推計)は、前月比-17.7%と3カ月連続で減少した。結果、1-3月期は前期比-13.7%と2四半期連続で減少した(10-12月期：同-8.5%)。

図表 2-13 公共工事請負金額の推移
(前年同月比: 2019年1月~26年3月)



<全国>

全国 3 月の公共工事請負金額は 2 兆 231 億円、前年同月比+17.5%と 4 カ月連続で増加した。季節調整値は前月比+1.0%と 2 カ月連続で増加し、1-3 月期は前期比+10.1%と 2 四半期連続で増加した(10-12 月期：同+2.7%)。

【3. 景況感】

(1) 消費者態度指数

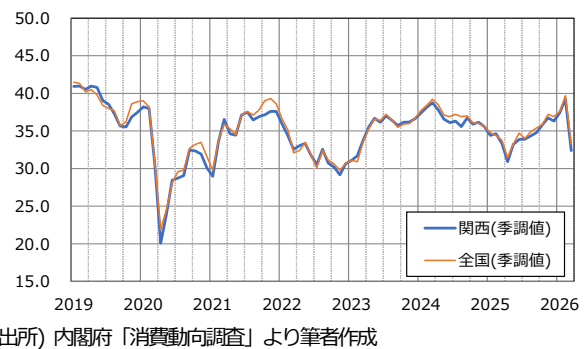
3 月の消費者態度指数は関西、全国ともに大幅に低下した。中東情勢の不透明感を受け、消費者マインドが急速に冷え込んだ。

<関西>

関西 3 月の消費者態度指数(季節調整値: APIR 推計、調査期間: 3 月 7~20 日)は 32.4 となった(図表 3-1)。前月差-6.9 ポイントと 2020 年 4 月(同-10.9 ポイント)以来の大幅低下となった(前月: 同+1.9 ポイント)。このため、1-3 月期は前期差+0.1 ポイントと小幅の上昇にとどまった(10-12 月期: 同+1.9 ポイント)。

3 月の指数構成項目をみると、4 指標すべてが前月から低下した。暮らし向きは 29.4 で前月差-10.0 ポイント、耐久消費財の買い時判断は 24.4 で同-9.3 ポイント、それぞれ 3 カ月ぶりに低下した。また、雇用環境は 37.5 で同-4.3 ポイント、収入の増え方は 38.6 で同-2.6 ポイント、それぞれ 2 カ月連続の低下となった。

図表 3-1 消費者態度指数の推移(2019年1月~26年3月)



<全国>

全国 3 月の消費者態度指数(季節調整値)は 33.3、前月差-6.4 ポイントと 3 カ月ぶりに低下した。1-3 月期を前期と比較すれば、+0.2 ポイントの上昇にとどまった(10-12 月期: 前期差+1.9 ポイント)。内閣府は 3 月の基調判断を前月の「改善に向けた動きがみられる」から「弱含んでいる」と下方修正した。

3月の指数構成項目をみれば、4指標全てが前月から低下した。暮らし向きは29.7で前月差-9.8ポイント、耐久消費財の買い時判断は26.0で同-7.7ポイント、雇用環境は37.6で同-5.7ポイントといずれも3カ月ぶりに低下した。また、収入の増え方は39.8で同-2.5ポイントと8カ月ぶりの低下となった。

なお、今月から関西の季節指数を過去に遡って変更した。また、全国については、2026年3月分の公表と同時に過去に遡って季節調整値が改定された。

物価の見通しをみれば、1年後の物価が「5%以上上昇する」との回答が関西は52.3%(前月差+14.1%ポイント)、全国は53.4%(同+16.9%ポイント)で、いずれも3カ月ぶりに大幅上昇した。また、1年後の物価が上昇するとの回答が関西、全国いずれも2カ月ぶりに9割を超えた。関西、全国いずれも消費者マインドが急速に冷え込んでいる。中東情勢の不透明感をうけ、原油価格の高止まりが物価上振れへの懸念につながったとみられる。

(2) 景気ウォッチャー指数

関西3月の景気ウォッチャー現状判断DI、先行き判断DIはともに大幅悪化した。中東情勢の高い不確実性の影響が鮮明である。

<関西>

関西3月の景気ウォッチャー現状判断DI(季節調整値、調査期間：3月25～31日)は41.6となった。前月差-7.5ポイントと3カ月ぶりに低下した。2022年7月(39.4)以来の低水準となる。また、景気判断の分岐点である「50」を15カ月連続で下回った。中東情勢の不確実性が高いことを背景に、エネルギー価格急騰の不安が景況感を押し下げた。

1-3月期を前期と比較すると-1.3ポイント、3四半期ぶりの低下となった(10-12月期：前期差+2.0ポイント)。

また、先行き判断DI(季節調整値)は37.7となり、前月差-11.2ポイントと2カ月連続の低下。2020年11月(34.3)コロナ禍以来の低水準となる。中東情勢の不透明感を背景に、

幅広い業種で警戒感が高まり、先行きの景況感を押し下げた。

1-3月期を前期と比較すると-3.8ポイント、3四半期ぶりの低下となった(10-12月期：前期差+3.0ポイント)。

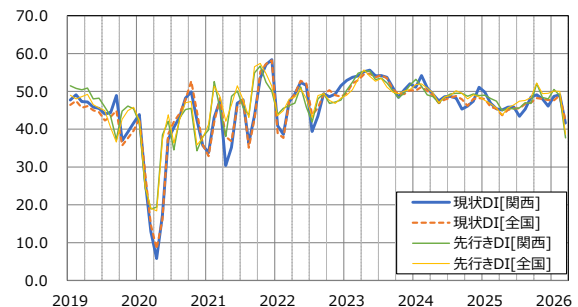
<全国>

全国の現状判断DI(季節調整値)は42.2、前月差-6.7ポイントと2カ月ぶりに低下した。また、景気判断の分岐点である「50」を24カ月連続で下回った(図表3-2)。

また、先行き判断DI(季節調整値)は38.7となった。前月差-11.3ポイントと2カ月連続で低下した。

1-3月期を前期と比較すると、現状判断DIは-1.7ポイント、先行き判断DIは-4.1ポイントと3四半期ぶりにそれぞれ低下した(10-12月期：現状判断DI前期差+1.6ポイント、先行き判断DI同+2.6ポイント)。

図表3-2 景気ウォッチャー調査の推移
(2019年1月～26年3月)



(出所) 内閣府「景気ウォッチャー調査」より筆者作成

内閣府は全国3月の景気現状判断を「中東情勢によるマインド面の下押しを背景に、このところ持ち直しの動きに弱さがみられる」、先行きは「中東情勢による不透明感がみられる」といずれも前月から下方修正した。

(3) 全国企業短期経済観測調査：3月調査

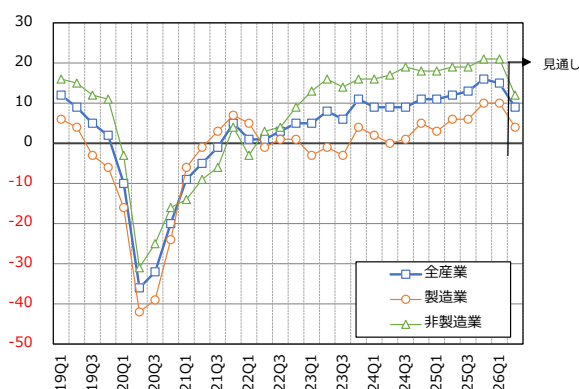
関西の業況判断DI(全規模・全産業)は8四半期ぶりの悪化となった一方、全国は2四半期連続で改善となった。関西は対中関係悪化の影響もあり、全国に比してインバウンド関連の悪化が景況感を押し下げたようである。また先行きは、中東情勢の悪化や長引く対中関係悪化の影響もあり、製造業、

非製造業とともに悪化が見込まれている。

<関西>

日本銀行大阪支店が発表した3月の「企業短期経済観測調査(近畿地区)」によれば、業況判断DI(全規模・全産業)は前回調査比-1ポイントのプラス15となった。8四半期ぶりの悪化(図表3-3)。なお、3月調査から調査対象企業の定例見直しが行われたため、12月調査の値が変更されている。

図表3-3 関西の業況判断指数(DI)：2019年3月～26年3月



(注) 全産業、製造業、非製造業はいずれも全規模ベース。

(出所) 日本銀行大阪支店「企業短期経済観測調査(近畿地区)」より筆者作成

業種別にDIをみれば、製造業ではプラス10と前回調査から横ばいとなった。全14業種のうち、「その他製造業」(前回調査比-9ポイント)や「繊維」(-6ポイント)など6業種が悪化した。特に石油原料製品を含む「その他製造業」は中東情勢の緊迫化が一部影響したこともあり、大幅悪化した。一方、紙・パルプ(同+6ポイント)や窯業・土石製品(同+6ポイント)など6業種が改善した。なお、木材・木製品と輸送用機械の2業種は横ばいとなった。

非製造業は前回調査から横ばいのプラス21となった。全11業種のうち、宿泊、飲食サービス(前回調査比-10ポイント)や物品賃貸(同-10ポイント)など5業種が悪化。対中関係悪化で訪日中国人客が減少した影響もあり、インバウンド関連業種を中心に低下した。一方、情報通信(同+10ポイント)や対個人サービス(同+9ポイント)など5業種が改善した。なお、小売は横ばいとなった。

先行きについては、全産業はプラス9で-6ポイントの悪化が見込まれている。うち、製造業はプラス4で-6ポイント、非製造業はプラス12で-9ポイントとそれぞれ前回から悪化した。中東情勢の不確実性が高いことに加え、長引く対中関係の悪化が先行きの景況感を押し下げた。

<全国>

全国の業況判断DI(全規模・全産業)はプラス18と12月調査から+1ポイントと2四半期連続で改善した。うち、製造業は同+1ポイントのプラス12となり、2四半期連続の改善。非製造業は横ばいのプラス21となった。

先行きについては、全産業はプラス11で-7ポイントの悪化が見込まれる。うち、製造業はプラス7と同-5ポイント、非製造業はプラス13と同-8ポイントといずれも悪化を見込む。

[4. 外需関連]

関西3月の輸出、輸入はともに前年比増加となった。貿易収支は14カ月連続の黒字となり、黒字幅は前年比拡大。

(1) 輸出

<関西>

財務省「貿易概況(速報)」、大阪税関「近畿圏貿易概況・速報」によれば、関西3月の輸出額は2兆2,999億円であった。前年同月比+13.9%と18カ月連続の増加となった(前月：同+3.7%)。財別にみれば、主に半導体等電子部品や非鉄金属等が増加に寄与した。

1-3月期は前年同期比+11.6%と9四半期連続で増加した(10-12月期：同+7.1%)。

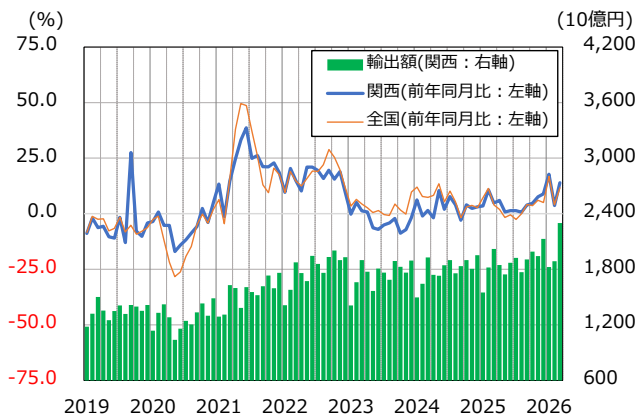
<全国>

全国3月の輸出額11兆33億円で前年同月比+11.7%と7カ月連続で増加した。財別にみれば、主に半導体等電子部品、非鉄金属や鉱物性燃料等が増加に寄与した。

1-3月期は前年同期比+10.6%と3四半期連続で増加し

た(10-12月期：同+4.9%)。

図表 4-1 関西・全国の輸出の推移(2019年1月～26年3月)



(出所) 大阪税関「近畿圏貿易概況・速報」より筆者作成

日本銀行大阪支店の「実質輸出入」によれば、関西3月の実質輸出(速報、季節調整値、2020年平均=100)は108.5で前月比+3.0%(前月：同-3.4%)と2カ月ぶりに上昇し、全国は119.1で同-0.5%(前月：同-4.1%)と2カ月連続で低下した。

1-3月期を10-12月期と比較すると、関西は+0.6%と3四半期ぶりの上昇、全国は+3.0%と2四半期連続の上昇となった(10-12月期：関西：前期比-0.0%、全国：同+0.6%)。

(2) 輸入

<関西>

関西3月の輸入額は1兆7,820億円、前年同月比+11.1%と2カ月連続で増加した(図表4-2)。財別では主に半導体等電子部品や天然ガス及び製造ガスが増加に寄与した。

1-3月期は前年同期比+6.8%と2四半期連続で増加した(10-12月期：同+4.6%)。

<全国>

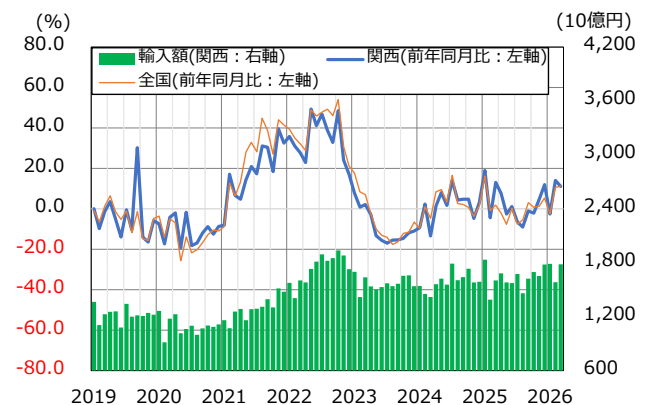
全国3月の輸入額は10兆3,363億円、前年同月比+11.2%と2カ月連続の増加となった。財別では主に通信機、非鉄金属や半導体等電子部品が増加に寄与した。

1-3月期は前年同期比+5.9%と2四半期連続で増加した(10-12月期：同+2.5%)。

日本銀行大阪支店の「実質輸出入」によれば、3月の実質輸入(速報、季節調整値、2020年平均=100)は、関西が103.5で前月比-2.2%、全国が109.3で同-5.5%と、いずれも2カ月ぶりの低下となった。

1-3月期を10-12月期と比較すると、関西は+1.0%と2四半期連続で、全国は+1.0%と3四半期ぶりに上昇した(10-12月期：関西：前期比+1.5%、全国：同-0.5%)。

図表 4-2 関西・全国の輸入の推移(2019年1月～26年3月)



(出所) 大阪税関「大阪税関貿易速報資料：近畿圏」より筆者作成

(3) 貿易収支

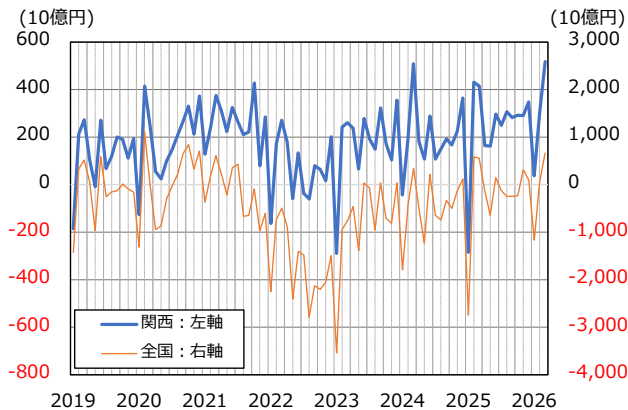
<関西>

関西3月の貿易収支は+5,178億円と14カ月連続の黒字となった(図表4-3)。黒字幅は前年同月比+24.8%(前月：同-29.7%)と拡大した。結果、1-3月期は+8,581億円と14四半期連続の黒字。黒字幅は前年同期比+52.8%と4四半期連続で拡大した(10-12月期：同+23.2%)。

<全国>

全国3月の貿易収支は+6,670億円と2カ月連続の黒字となり、黒字幅は前年同月比+20.3%拡大した。結果、1-3月期では-4,545億円と2四半期ぶりの赤字。赤字幅は前年同期比-71.6%縮小した。

図表 4-3 関西・全国の貿易収支の推移
(2019年1月～26年3月)



(出所) 大阪税関「大阪税関貿易速報資料：近畿圏」より筆者作成

日本銀行大阪支店の「実質輸出入」の動向をみれば、1-3月期は10-12月期比、輸出、輸入ともにプラスだが、輸入の伸びが輸出の伸びを小幅上回った。実質ベースの純輸出はマイナスとなっており、前期に引き続き弱い動きとなっている。

(4) 地域別貿易

関西3月の貿易を地域別にみれば、輸出、輸入いずれも中国やASEANなどアジア向けが大きく寄与した。

<対アジア貿易>

関西3月の対アジア輸出額は前年同月比+15.5%と2カ月ぶりの増加となった(図表4-5)。また、輸入額は同+14.8%と5カ月連続で増加したが、増加幅は前月(同+32.4%)から縮小(図表4-6)。対アジア貿易収支は+4,329億円と14カ月連続の黒字となった(図表4-4)。

うち、対中国輸出額は前年同月比+18.0%と2カ月ぶりに増加した(前月：同-5.8%)。半導体等電子部品や非鉄金属が増加に寄与した。一方、輸入額は同+4.3%増加し、5カ月連続のプラス。増加に寄与したのは通信機と重電機器であった。対中国貿易収支は+398億円と13カ月ぶりの黒字となった。

対ASEAN輸出額は前年同月比+13.3%と3カ月連続の増加となった。半導体等電子部品や原動機が増加に寄与した。また、輸入額は同+13.8%と4カ月連続の増加。主にがん具及び遊戯用具や半導体等電子部品が増加に寄与した。対

ASEAN貿易収支は+563億円と26カ月連続の黒字となった。

図表 4-4 対アジア貿易収支

(単位：億円,%)

関西	2026/3			貿易収支の推移
	貿易収支	前年同月比	前年同月差	
対アジア	4,329	17.4	641	14カ月連続の黒字
対中国	398	-	620	13カ月ぶりの黒字
対ASEAN	563	10.8	55	26カ月連続の黒字

図表 4-5 対アジア輸出額と前年同月比

(単位：億円,%)

関西	2026/3		前年比の推移
	輸出額	前年同月比	
対アジア	14,978	15.5	2カ月ぶりの増加
対中国	5,430	18.0	2カ月ぶりの増加
対ASEAN	3,740	13.3	3カ月連続の増加

図表 4-6 対アジア輸入額と前年同月比

(単位：億円,%)

関西	2026/3		前年比の推移
	輸入額	前年同月比	
対アジア	10,649	14.8	5カ月連続の増加
対中国	5,032	4.3	5カ月連続の増加
対ASEAN	3,177	13.8	4カ月連続の増加

(出所) 大阪税関「大阪税関貿易速報資料：近畿圏」より筆者作成

<対欧米貿易>

対米国輸出額は前年同月比+9.7%と4カ月ぶりに増加した(図表4-8)。建設用・鉱山用機械や電池が増加に寄与した。また、輸入額は同+7.0%で2カ月ぶりの増加(図表4-9)。天然ガス及び製造ガスや半導体等製造装置が増加に寄与した。対米国貿易収支は+1,882億円の黒字となり(図表4-7)、黒字幅は同+12.1%と2カ月連続で拡大した。

対EU輸出額は前年同月比+21.4%と、3カ月連続の増加となった。主に原動機や鉄鋼が増加に寄与した。また、輸入額は同+15.0%と3カ月ぶりに増加した。増加に寄与したのは医薬品や重電機器であった。対EU貿易収支は+10億円と3カ月連続の黒字となった。

図表 4-7 対欧米貿易収支

(単位：億円,%)

関西	2026/3			貿易収支の推移
	貿易収支	前年同月比	前年同月差	
対米国	1,882	12.1	202	88年1月以来黒字
対EU	10	-	107	3カ月連続の黒字

図表 4-8 対欧米輸出額と前年同月比

(単位：億円,%)

関西	2026/3		前年比の推移
	輸出額	前年同月比	
対米国	3,478	9.7	4カ月ぶりの増加
対EU	2,306	21.4	3カ月連続の増加

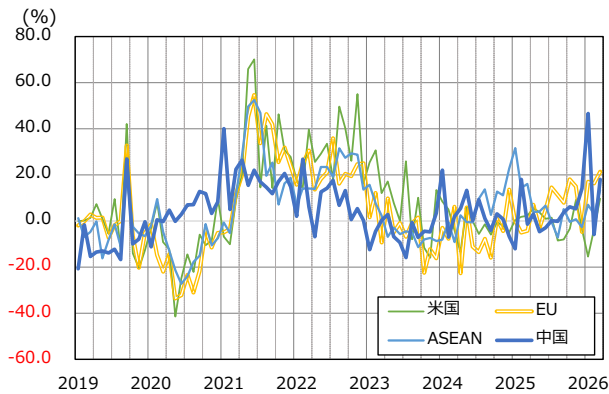
図表 4-9 対欧米輸入額と前年同月比

(単位：億円,%)

関西	2026/3		前年比の推移
	輸入額	前年同月比	
対米国	1,596	7.0	2カ月ぶりの増加
対EU	2,296	15.0	3カ月ぶりの増加

(出所) 大阪税関「大阪税関貿易速報資料：近畿圏」より筆者作成

図表 4-10 関西の地域別輸出推移
(前年同月比:2019年1月～26年3月)



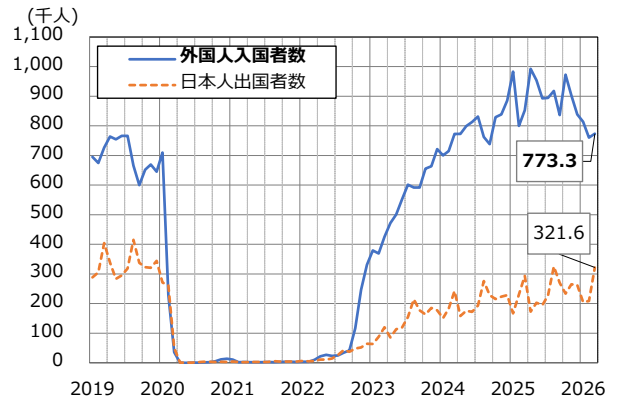
(出所) 大阪税関「大阪税関貿易速報資料：近畿圏」より筆者作成

(5) 関空の出入国者数

出入国在留管理庁「出入国管理統計(速報値)」によれば、3月の関空への外国人入国者数は77万3,313人であった(図表4-11)。前年同月比-9.3%と4カ月連続で減少し、減少幅は前月の同-5.0%から拡大した。長引く対中関係の悪化で中国人客減少の影響が続いている。なお、関空の2026年夏季国際旅客定期便のスケジュール(26年3月29日～10月24日)によれば、日中関係悪化の影響もあり、中国方面の便数が前年同期比-69.6%と大幅減便が予定されている。中国人客の大幅減少が見込まれるため、関空の外国人入国者数にとって大きな下押し圧力となる。

日本人出国者数は32万1,631人であった。前年同月比+9.6%と2カ月ぶりの増加。なお、2019年同月比では-20.5%と前月の同-31.7%から縮小したものの、アウトバウンド需要は依然低迷している。

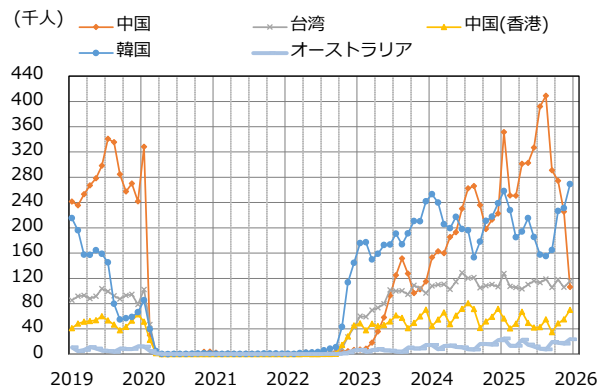
図表 4-11 関西訪日外客数と出国日本人数の推移
(2019年1月～26年3月)



(出所) 出入国在留管理庁「出入国管理統計」より筆者作成

1月の出入国管理統計月報では、関空への訪日外客総数は81万3,799人であった(前年同月比-17.2%)。上位5カ国・地域をみれば、韓国が30万6,958人(同+19.0%)で最多となった。次いで台湾が13万6,320人(同+7.0%)、中国が12万1,281人(同-65.5%)、香港が4万3,812人(同-22.2%)、オーストラリアが2万7,889人(同+12.5%)と続く。中でも、対中関係の悪化で航空便が大幅減便となった影響もあり、中国と香港は2桁の大幅減少となった。

図表 4-12 上位5カ国・地域別訪日外客数
(2019年1月～26年1月)



(出所) 出入国在留管理庁「出入国管理統計」より筆者作成

【5. 中国景気モニター】

(1) 中国経済レビュー

3月の中国経済において、生産と消費の伸びはともに1-2月期に比べ減速した。一方、固定資産投資は3カ月連続で増加

し、特に国有企業では高い成長がみられた。不動産市場は幾分持ち直したものの、依然低迷している。

3月の都市部失業率は5.4%と3カ月連続で上昇している。16~24歳の若年層失業率(16.9%)は2025年平均(16.7%)に比して依然高水準である。

貿易動向についてみれば、輸入の伸びが輸出のそれを上回ったため、貿易黒字は前年同月と比べて縮小した。

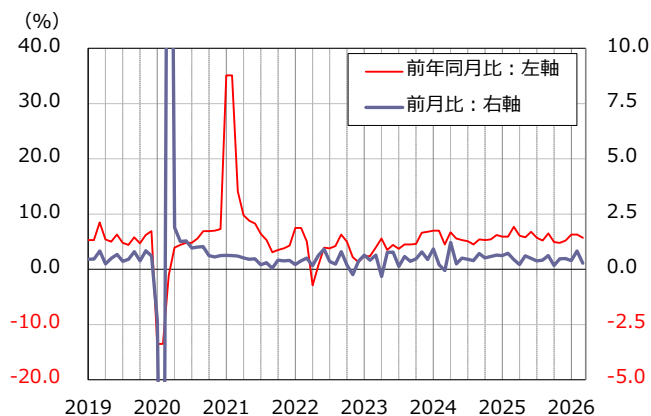
1-3月期の実質GDPは前年同期比+5.0%と中国政府が設定した26年通年の成長率目標「4.5~5%」の上限に達し、堅調なスタートとなった。特に、2月の輸出や生産が押し上げ要因となった。ただ、米国とイスラエルによるイラン攻撃の影響も出始めており、今後は企業収益の悪化や消費の失速も懸念され、先行きは不透明感が増している。

(2) 生産

3月の工業生産は前年同月比+5.7%の増加となり、伸びは1-2月期から減速となった(図表5-1)。なお、1-3月期についてみれば、前年同期比+6.1%の増加となり前期から加速した。

3月の工業生産を産業別(主要20産業ベース)にみれば、19業種で増産となった。鉄道・輸送機器製造業(前年同月比+13.3%)、パソコン・通信設備製造業(同+12.5%)は2桁の増産。一方、非金属鉱物製品製造業(同-5.5%)は減産となった。

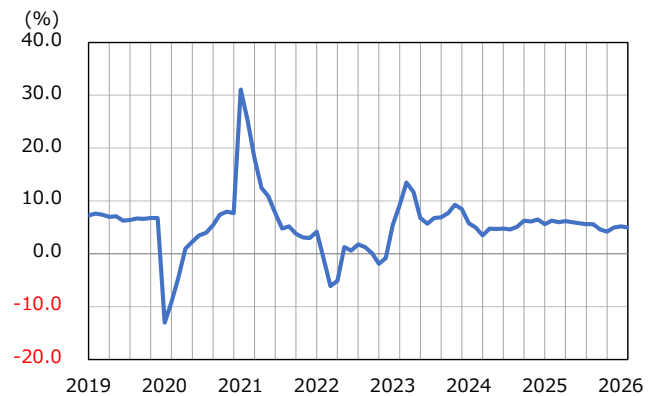
図表5-1 工業生産指数(2019年1月~26年3月)



(出所) 中国国家统计局、CEICデータベースより筆者作成

また、サービス産業生産指数をみると、3月は前年同月比+5.0%上昇した(図表5-2)。なお、1-3月期でみれば、前年同期比+5.1%の上昇となり、2025年通年の伸びとほぼ横ばいで推移している。

図表5-2 サービス産業生産指数(2019年1月~26年3月)



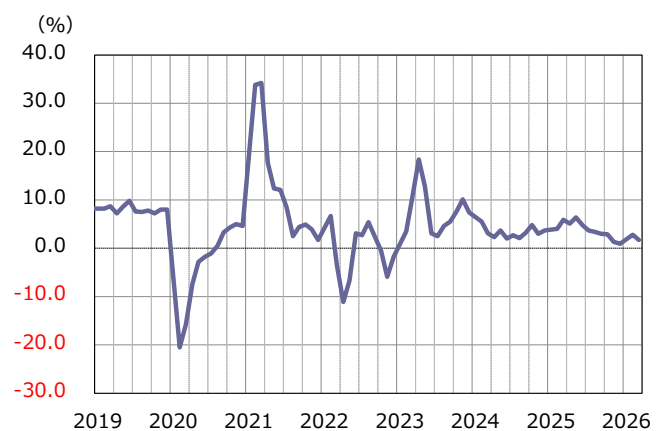
(出所) 中国国家统计局、CEICデータベースより筆者作成

(3) 消費

3月の消費は前年比で増加したが、伸びは1-2月期より鈍化した。

社会消費品小売総額(名目)は4兆1,616億元で前年同月比+1.7%増加したが、伸びは1-2月期から鈍化した(図表5-3)。ただ、1-3月期でみると、社会消費品小売総額(名目)は12兆7,700億元で前年同期比+2.4%と低調な動きとなっている。

図表5-3 社会消費品小売総額(2019年1月~26年3月)



(出所) 中国国家统计局、CEICデータベースより筆者作成

社会消費品小売総額を構成する商品小売(前年同月比+1.5%)は前月(同+2.5%)の伸びより縮小した。うち、通信機器(同+27.3%)とオフィス用品(同+15.0%)はそれぞれ16カ月連続のプラスとなった。一方、家具(同-8.7%)や家電音響機器(同-5.0%)は2カ月ぶりにマイナスに転じた。また、自動車(同-11.8%)、建築装飾資材(同-9.0%)などは依然マイナスが続いている。

なお、電子商取引の小売総額は1兆7,228億円で、前年同期比+27.8%と前年12月以降プラスとなっている。

(4) 物価水準

3月の消費者物価指数(CPI)は前年同月比+1.0%と6カ月連続のプラスだが、伸びは前月から-0.3%ポイント減速した。

CPIのうち、食品価格は前年同月比+0.3%と2カ月連続のプラスだが、伸びは前月から縮小した。特に、豚肉は同-11.5%と2桁のマイナスとなりCPIの押し下げに寄与した。一方、イラン情勢の緊迫に伴う原油高によりガソリンなど交通燃料が同+3.4%と20カ月ぶりにプラスに転じた。なお、食料・エネルギーを除く消費者物価コアコア指数は同+1.1%と13カ月連続のプラスとなったが、伸びは前月から縮小した。また、競争が激しい自動車価格は2022年7月以降下落している。サービス価格は前年同月比+0.8%と13カ月連続のプラスだが、前月から減速した(図表5-4)。

図表5-4 消費者物価指数の主な項目(前年同月比:%)

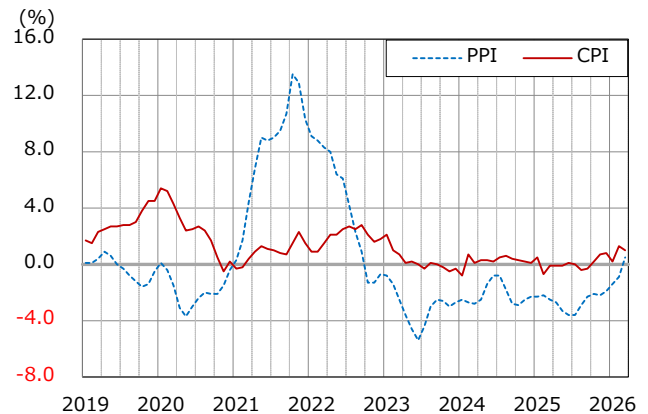
	CPI	コアコア	通信機器	家電製品	サービス
2月	1.3	1.8	1.9	5.3	1.6
3月	1.0	1.1	2.6	2.4	0.8
	6カ月連続の上昇	13カ月連続の上昇	3カ月連続の上昇	10カ月連続の上昇	13カ月連続の上昇

(出所)中国国家统计局、CEICデータベースより筆者作成

一方、生産者物価指数(PPI)は前年同月比+0.5%(前月:同-0.9%)と2022年9月以来初めてプラスに転じた(図表5-5)。部門別にみると、生産財は同+1.0%と22年9月以来初めてプラスに転じ、うち、加工部門(同+0.9%、2カ月連続)鉱業(同+2.0%、19カ月ぶり)、原材料(同+1.1%、20カ

月)で上昇した。一方、消費財は同-1.3%のマイナスとなった。イラン戦争の余波で原油などの資源価格が一時的急騰したことに加え、中国政府の過当競争抑制策も一部効果を示した結果とみられる。

図表5-5 消費者物価指数・生産者物価指数
(2019年1月~26年3月)



(出所)中国国家统计局、CEICデータベースより筆者作成

3月のPPIは上昇に転じたが、CPIの伸びは鈍化した。コストプッシュ型インフレの局面において、生産者は価格の上昇分を消費者に転嫁できず、結果的に利益が圧迫され、景気の押し要因となっている。

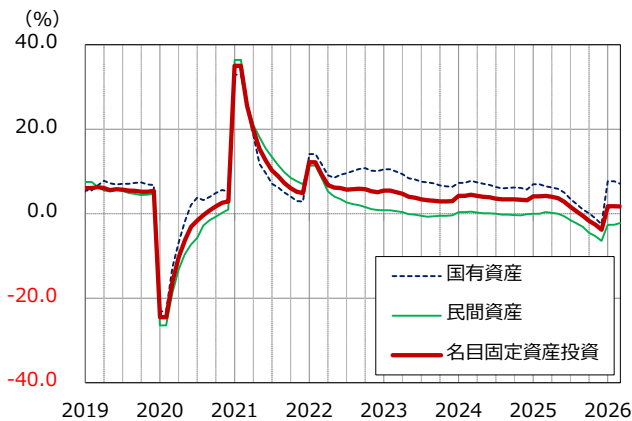
(5) 固定資産投資

1-3月期の累積名目固定資産投資は10.3兆円で、前年同期比+1.7%増加した(図表5-6)。

うち、国有企業の固定資産投資は同+7.1%と3カ月連続で増加した。一方、民間固定資産投資は同-2.2%と10カ月連続で減少したが、伸びの減少幅は縮小した。

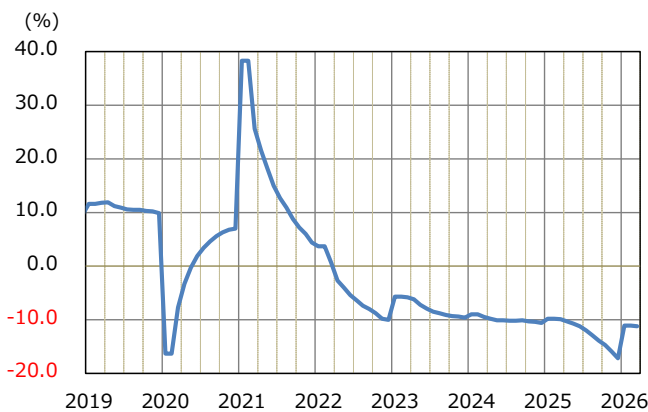
また1-3月期の不動産投資をみれば、前年同期比-11.2%減少し、2022年4月以来マイナスが続いている(図表5-7)。なお、2025年4月以降2桁の減少が続いている。

図表 5-6 固定資産投資累積伸び率(2019年1月~26年3月)



(出所)中国国家统计局、CEIC データベースより筆者作成

図表 5-7 不動産投資累積伸び率(2019年1月~26年3月)



(出所)中国国家统计局、CEIC データベースより筆者作成

(6) 不動産市場

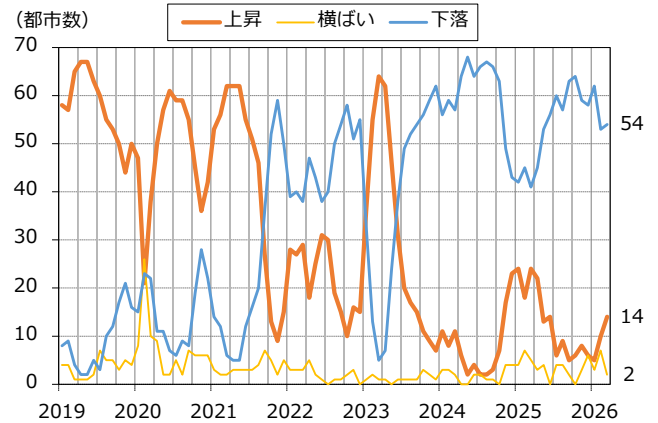
3月の不動産市場は幾分持ち直したが依然低迷している。価格が前月から下落した都市数は2カ月連続で80%台を下回った。

中国主要70都市のうち、新築住宅価格が前月から上昇した都市は14都市(上海、広州、深圳など)で、前月から4都市増加し2カ月連続のプラスとなった。下落した都市は54都市で、前月から1都市増加し2カ月ぶりのプラス。なお、横ばいの都市は2都市(北京など)で、前月から5都市減少し2カ月ぶりのマイナスとなった(図表5-8)。

結果、住宅価格が下落した都市の割合は77%と2カ月連続で70%台にとどまった。また、市場の需給をより反映しやす

い中古物件ベースでは、76%の都市で住宅価格が下落し、34カ月ぶりに80%台を下回った。

図表 5-8 主要70都市新築住宅価格動向(2019年1月~26年3月)



(出所)中国国家统计局、CEIC データベースより筆者作成

(7) センチメント

3月のセンチメントは、企業の生産活動が正常に戻ったため製造業・非製造業はいずれも3カ月ぶりに50%を上回った。

3月の製造業購買担当者景況感指数(PMI)は50.4%で、前月差+1.4%ポイントと3カ月ぶりに上昇し、50%を上回った(図表5-9)。春節休暇が明けたことにより、企業の生産活動や市場の需要が回復した(図表5-10)。

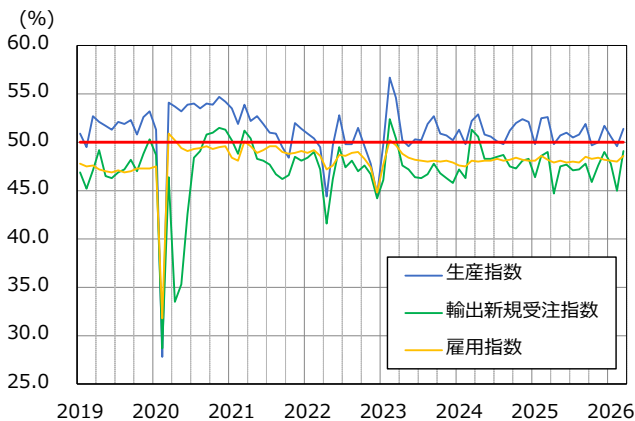
指数構成項目の動きをみれば、生産(51.4%)は前月差+1.8%ポイント、先行指数である新規受注(51.6%)は同+3.0%ポイントといずれも3カ月ぶりに上昇し、50%を上回った。一方、雇用(48.6%)は同+0.6%ポイントと4カ月ぶりに小幅上昇したが、依然50%を下回っている。また、輸出に関する新規受注(49.1%)も同+4.1%ポイント上昇したが、依然50%を下回っており、低調である。

図表 5-9 製造業購買担当者景況感指数(2026年2月~3月)

	2026/02	2026/03	前月差	(単位:%,%pt)
PMI: 製造業	49.0	50.4	1.4	3カ月ぶりの上昇
サブ指標 (全13項目)				
生産指数	49.6	51.4	1.8	3カ月ぶりの上昇
新規受注指数	48.6	51.6	3.0	3カ月ぶりの上昇
輸出新規受注指数	45.0	49.1	4.1	3カ月ぶりの上昇
雇用指数	48.0	48.6	0.6	4カ月ぶりの上昇

(出所)中国国家统计局、CEIC データベースより筆者作成

図表 5-10 製造業購買担当者景況感指数(2019年1月~26年3月)



(出所) 中国国家統計局、CEIC データベースより筆者作成

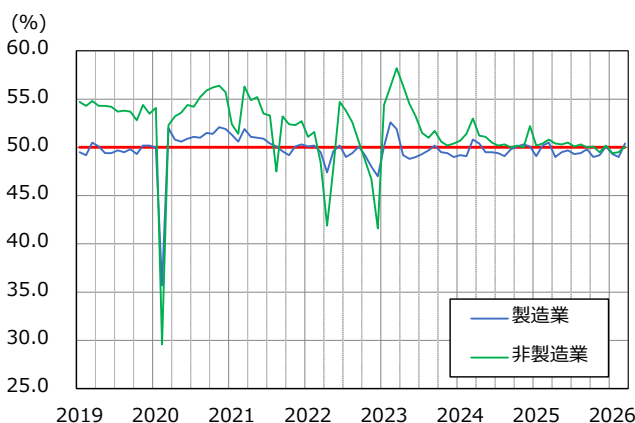
非製造業 PMI は 50.1% で、前月差 +0.6% ポイントと 2 カ月連続の上昇となり、3 カ月ぶりに 50% を上回った(図表 5-11)。うち、建設業(49.3%)は 3 カ月連続で 50% を下回ったが、サービス業(50.2%)は 5 カ月ぶりに 50% を上回った(図表 5-12)。なお、今回のデータには米国、イスラエルのイラン攻撃による影響が含まれている。

図表 5-11 非製造業購買担当者景況感指数
(2026年2月~3月)

	2026/02	2026/03	前月差	(単位:%,%pt)
PMI : 非製造業	49.5	50.1	0.6	2カ月連続の上昇
サブ指標 (全10項目)				
新規受注指数	45.2	45.0	-0.2	3カ月連続の低下
雇用指数	46.0	45.2	-0.8	2カ月連続の低下
非製造業 : 建設業	48.2	49.3	1.1	3カ月ぶりの上昇
非製造業 : サービス業	49.7	50.2	0.5	2カ月連続の上昇

(出所) 中国国家統計局、CEIC データベースより筆者作成

図表 5-12 製造業・非製造業購買担当者景況感指数
(2019年1月~26年3月)



(出所) 中国国家統計局、CEIC データベースより筆者作成

足下、ホルムズ海峡の事実上の封鎖を受け、燃料高が今後の景気下押しリスクとなろう。中国のガソリン販売価格が引き上げられ(2月24日)、過去最高となった。消費者は先行き不安により節約志向を強め、景気の一層の下押し要因となろう。

(8) 貿易動向

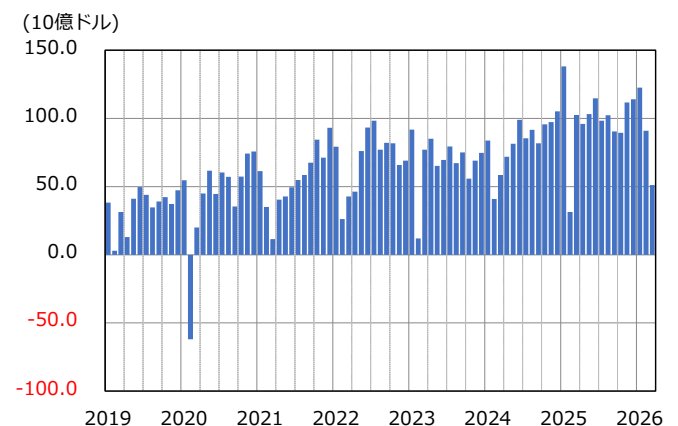
3月の貿易黒字は前年同月と比べて縮小した。輸入の伸びが輸出の伸びを上回ったためである。

3月の輸出額(3,210.3億ドル)は前年同月比+2.4%と5カ月連続で増加したが、1桁増にとどまった。ただ、電気自動車を含む自動車やパソコン関連が好調だった。輸入額(2,699.0億ドル)は同+28.0%と10カ月連続で増加し、また3カ月連続で2桁の増加になる。結果、同月の貿易収支(速報値:ドル・ベース)は+511.3億ドルで、2020年3月以降黒字が続いているが、前年同月比-50.1%減少した(図表 5-13、図表 5-14)。

1-3月期で見ると、輸出額(9,776.1億ドル)は前年同期比+14.7%と9四半期連続で、輸入額(7,128.6億ドル)は同+22.8%と3四半期連続でそれぞれ増加した。なお、伸びはいずれも2021年10-12月期以来の大きさである。また、貿易総額(1兆6,904.7億ドル)は同+17.9%と9四半期連続で増加した。

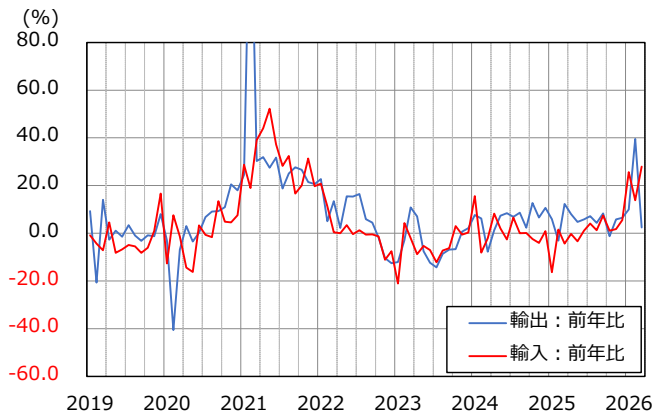
図表 5-13 中国の貿易収支の推移

(ドル・ベース, 2019年1月~26年3月)



(出所) 中国税関、CEIC データベースより筆者作成

図表 5-14 中国の輸出入額伸び率
(ドル・ベース, 2019年1月~26年3月)



(注) 2021年2月の輸出は+150.4%。

(出所) 中国税関、CEIC データベースより筆者作成

地域別貿易をみれば、3月の対韓貿易収支(-80.3億ドル)は35カ月連続の赤字、対日貿易収支(-39.0億ドル)は4カ月連続の赤字となった。一方、対ASEAN貿易収支(+218.0億ドル)は20年3月以降黒字が続いている(図表 5-15)。

対米国貿易収支は+168.4億ドルと黒字が続いている。うち、輸出(+294.5億ドル)は前年にトランプ関税前の駆け込み増の反動で同-26.5%と2桁の減少となった。輸入(+126.1億ドル)は同+1.0%と13カ月ぶりに増加となった(図表 5-16)。

対EU貿易収支(+233.8億ドル)は2020年3月以降、黒字が続いている。

3月の輸出入の伸びに対する寄与度を地域別にみれば、輸出の伸び(前年同月比+2.4%)に対して、対ASEAN(+1.3%ポイント)と対EU(+1.2%ポイント)等が増加に寄与したが、対米国(-3.4%ポイント)が減少に寄与した。一方、輸入(同+28.0%)についてみれば、対韓国(+4.1%ポイント)、対ASEAN(+2.9%ポイント)等が増加に寄与した。また、対米国(+0.1ポイント)は2025年3月以来のプラス寄与となった。なお、対その他地域(中東を含む)の寄与度は3カ月連続で2桁となっていることに注意を要する。

図表 5-15 中国の対アジア貿易概況(ドル・ベース, 2026年3月)
(単位: 億ドル, %)

日本	2026/3		前年同月の推移
	金額	前年同月比	
貿易総額	326.4	19.0	14カ月連続の拡大
輸出	143.7	3.3	2カ月連続の増加
輸入	182.7	35.2	10カ月連続の増加

韓国	2026/3		前年同月の推移
	金額	前年同月比	
貿易総額	388.8	40.5	5カ月連続の拡大
輸出	154.3	19.6	3カ月連続の増加
輸入	234.6	58.8	5カ月連続の増加

ASEAN	2026/3		前年同月の推移
	金額	前年同月比	
貿易総額	1,042.7	10.8	14カ月連続の拡大
輸出	630.3	6.9	24カ月連続の増加
輸入	412.4	17.5	3カ月連続の増加

(出所) 中国税関、CEIC データベースより筆者作成

図表 5-16 中国の対欧米貿易概況(ドル・ベース, 2026年3月)
(単位: 億ドル, %)

米国	2026/3		前年同月の推移
	金額	前年同月比	
貿易総額	420.6	-20.0	12カ月連続の縮小
輸出	294.5	-26.5	2カ月ぶりの減少
輸入	126.1	1.0	13カ月ぶりの増加

EU	2026/3		前年同月の推移
	金額	前年同月比	
貿易総額	701.7	8.6	11カ月連続の拡大
輸出	467.7	8.6	13カ月連続の増加
輸入	234.0	8.5	2カ月ぶりの増加

(出所) 中国税関、CEIC データベースより筆者作成

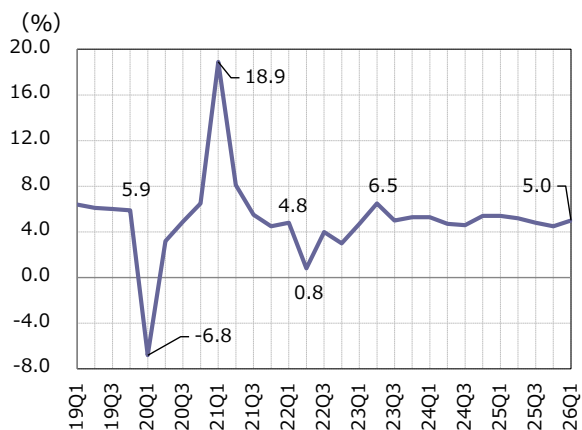
(9) GDP

2026年1-3月期の実質GDPは前年同期比+5.0%と24四半期連続のプラスとなった(図表 5-17)。中国政府は26年通年のGDP成長率目標として「4.5~5%」を掲げており、順調なスタートを切った形となった。ただ、米国とイスラエルによるイラン攻撃後の原油・原材料価格高騰の影響も出始めており、今後は企業収益の悪化や消費の失速も懸念される。

なお、季節調整値では、1-3月期の実質GDPは前期比+1.3%、前期(同+1.2%)より小幅加速した。年率換算した前期比は+5.3%となる。名目GDP成長率は前年同期比+4.9%で、12四半期連続で依然実質GDP成長率を下回っている。

業種別では、建築業(前年同期比-3.8%)、不動産業(同-0.1%)がマイナス成長。それ以外の業種は前期に引き続きプラス成長となった。特に、貸貸業及びサービス業(同+12.2%)、情報通信業(同+10.6%)が2桁の伸びとなった。

図表 5-17 実質 GDP 成長率の推移(2019 年 Q1~26 年 Q1)



(出所)中国国家统计局、CEIC データベース

Contact : 野村亮輔・古山健大

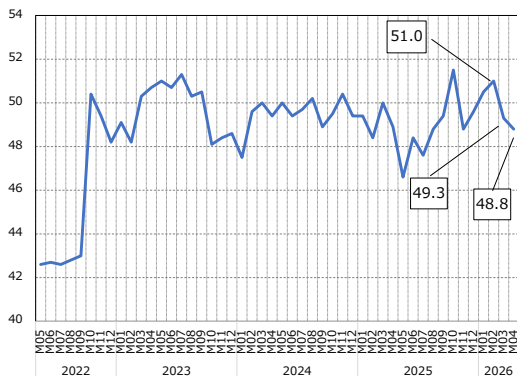
E-mail. contact@apir.or.jp

【6. S-APIR 指数からみた日次景気動向】

<S-APIR 指数の月次動向>

S-APIR(日次)指数の3月平均は49.3となり、前月差-1.7ポイント低下した。4月平均(24日まで)は48.8で同-0.5ポイントと2カ月連続の低下となった(図表6-1)。

図表6-1 S-APIR 指数月次推移(2022年5月~26年4月)

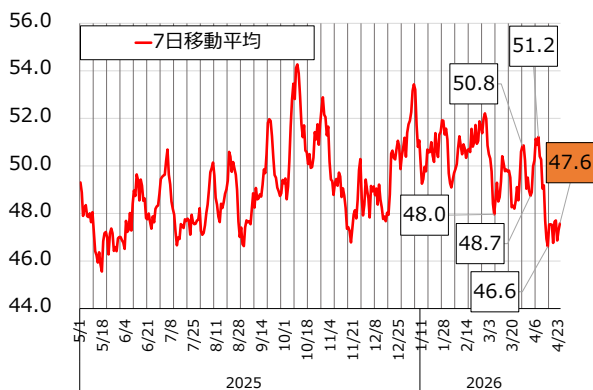


(出所) APIR 「S-APIR 指数」より筆者作成

<S-APIR 指数からみた景況感の日次動向>

S-APIR 指数の日次データ(7日移動平均)を用いて、センチメントの3月、4月の動向をみよう(図表6-2)¹。

図表6-2 S-APIR 指数の7日移動平均の推移
(2025年5月1日~26年4月24日)



(出所) APIR 「S-APIR 指数」より筆者作成

3月は低下基調で始まり(1日: 50.8)、6日には48.0まで下落した。以降は一進一退で推移し、月末にかけて持ち直したものの(27日: 50.8)、伸び悩んだ。

¹月次指数は日次指数に毎日の記事数(ウェイト)を掛け加加重平均である。なお、S-APIR 指数の開発に関するより詳細な説明は<https://www.apir.or.jp/project/post15296/>を参照のこと。

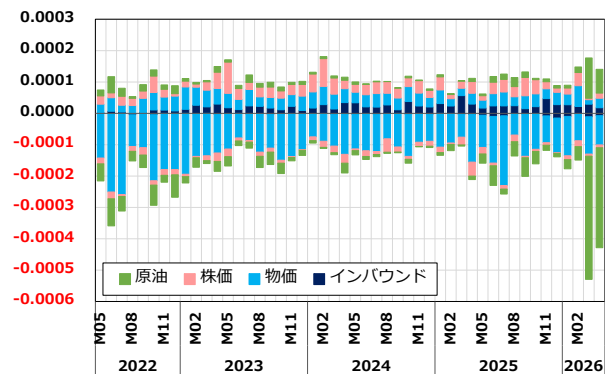
²都道府県別訪日外客数と訪問率の詳細の説明は都道府県別訪日外客数と訪問率 No.81(<https://www.apir.or.jp/research/post21528/>)を参照のこと。

4月は、3月のボトム(6日: 48.7)をやや上回る水準から始まり、8日には51.2まで上昇したものの、15日には46.6まで急下落。その後、小幅な振れを伴いながら横ばい圏で推移し、24日には47.6となった。15日に急下落した背景には、13日に米国のホルムズ海峡逆封鎖がある。

<キーワードから読み解く4月のセンチメント: 中東情勢の悪化のインパクト>

今月は前月と同様に「インバウンド」、「原油」、「株価」と「物価」の4ワードに注目する(図表6-3)。

図表6-3 関連ワードがS-APIR 指数に与える寄与



(出所) APIR 「S-APIR 指数」より筆者作成

「インバウンド」は、景況感に対して全体的にプラスの寄与となっているが、縮小傾向にある。日中関係の悪化の長期化に加え、中東の主要ハブ空港の機能低下と航空燃料価格の高騰など、訪日外客数への負の影響が反映されているとみられる²。

「株価」については、3月はこれまでのプラス寄与がマイナスに転じ、4月にはプラス寄与がやや優勢となった³。

「原油」については、景況感に対して全体的にマイナス寄与がみられる。直近3月にマイナス寄与が大幅に拡大し、4月には幾分縮小したものの依然大きい⁴。中東情勢の高い不確実性により、景況感への下押し圧力が鮮明である。

「物価」については、依然としてマイナス寄与が大きいなか、今年1月から足下4月にかけて一進一退が続いている。

³なお、日経平均株価の月次平均をみれば、2月は5万6,480円、3月は5万3,964円、4月は5万6,801円(24日まで)である。

⁴NY 原油先物(WTI、期近もの)は、2月平均64.52ドル/バレル、3月90.99ドル/バレル、4月97.12ドル/バレル(24日まで)である。

【主要月次統計 1】

	25/4M	25/5M	25/6M	25/7M	25/8M	25/9M	25/10M	25/11M	25/12M	26/1M	26/2M	26/3M
生産												
[関西]鉱工業生産指数(季節調整値、20年=100)	94.7	94.7	102.7	95.8	90.1	96.0	94.7	96.1	97.9	101.6	100.8	NA
前月比(%)	1.7	0.0	8.4	-6.7	-5.9	6.5	-1.4	1.5	1.9	3.8	-0.6	NA
[関西]鉱工業出荷指数(季節調整値、20年=100)	94.7	96.7	99.7	92.7	89.3	93.8	93.8	97.3	96.1	100.2	99.3	NA
前月比(%)	3.7	2.1	3.1	-7.0	-3.7	5.0	0.0	3.7	-1.2	4.3	-0.8	NA
[関西]鉱工業在庫指数(季節調整値、20年=100)	107.4	102.0	104.1	107.1	108.0	109.8	108.4	105.4	104.3	104.2	102.0	NA
前月比(%)	-1.1	-5.0	2.1	2.9	0.8	1.7	-1.3	-2.8	-1.0	-0.1	-2.1	NA
[全国]鉱工業生産指数(季節調整値、20年=100)	100.5	101.8	101.5	100.5	99.2	101.0	101.6	99.6	100.2	104.5	102.4	NA
前月比(%)	-0.9	1.3	-0.3	-1.0	-1.3	1.8	0.6	-2.0	0.6	4.3	-2.0	NA
[全国]鉱工業出荷指数(季節調整値、20年=100)	99.2	100.4	100.3	98.8	98.9	99.6	100.5	99.5	98.4	102.1	100.6	NA
前月比(%)	-0.1	1.2	-0.1	-1.5	0.1	0.7	0.9	-1.0	-1.1	3.8	-1.5	NA
[全国]鉱工業在庫指数(季節調整値、20年=100)	101.1	100.0	99.7	100.1	99.5	99.8	99.9	98.0	98.6	97.8	98.1	NA
前月比(%)	-0.6	-1.1	-0.3	0.4	-0.6	0.3	0.1	-1.9	0.6	-0.8	0.3	NA
労働												
[関西]完全失業率(季節調整値、%)	2.6	2.7	2.5	2.6	2.7	2.7	3.2	2.8	2.8	2.9	2.8	NA
(原数値、%)	2.8	2.7	2.6	2.8	2.8	2.7	3.2	2.7	2.4	2.6	2.8	NA
[全国]完全失業率(季節調整値、%)	2.5	2.5	2.5	2.4	2.6	2.6	2.6	2.6	2.6	2.7	2.6	NA
[全国]有効求人倍率(季節調整値)	1.16	1.15	1.14	1.14	1.13	1.12	1.11	1.11	1.11	1.09	1.09	NA
[全国]有効求人倍率(季節調整値)	1.25	1.23	1.22	1.22	1.21	1.20	1.19	1.19	1.20	1.18	1.19	NA
[関西]新規求人倍率(季節調整値)	2.23	2.16	2.22	2.18	2.08	2.14	2.11	2.04	2.05	2.03	2.03	NA
[全国]新規求人倍率(季節調整値)	2.26	2.18	2.18	2.18	2.15	2.13	2.12	2.14	2.14	2.11	2.10	NA
[関西]名目現金給与総額(2府4県、前年同月比%)	2.8	3.7	3.7	4.6	2.5	2.1	2.0	1.5	3.8	0.0	NA	NA
[関西]実質現金給与総額(2府4県、前年同月比%)	-0.7	0.2	0.4	1.4	-0.1	-0.9	-1.0	-1.4	1.6	0.0	NA	NA
[全国]現金給与総額(前年同月比%)	2.0	1.4	3.1	3.4	1.3	2.1	2.5	1.7	2.4	3.0	0.0	NA
小売												
[関西]大型小売店販売額(10億円)	325.9	332.9	338.3	349.8	347.0	330.6	346.0	367.7	437.5	363.6	317.2	NA
前年同月比(%)、全店ベース	-1.2	-2.9	-2.3	-1.2	2.1	2.9	3.9	3.1	-1.3	3.0	0.9	NA
[全国]大型小売店販売額(10億円)	1,802.4	1,849.5	1,882.1	1,925.9	1,927.7	1,799.2	1,881.0	1,990.5	2,382.8	1,973.9	1,772.5	NA
前年同月比(%)、全店ベース	2.7	1.8	1.0	1.6	3.3	3.4	5.1	4.9	1.5	3.0	2.5	NA
物価												
[関西]消費者物価指数 総合(原数値、20年=100)	110.6	111.1	111.5	111.5	111.7	111.8	111.9	112.5	113.0	112.8	112.8	112.1
前年同月比(%)	3.5	3.5	3.5	3.3	3.2	2.6	3.0	3.0	2.9	2.2	1.7	1.5
[関西]生鮮食品を除く総合(原数値、20年=100)	109.8	110.5	111.1	111.1	111.4	111.4	111.2	111.7	112.2	112.0	111.9	111.3
前年同月比(%)	3.0	3.5	3.6	3.5	3.2	2.6	3.1	3.1	3.0	2.5	2.1	1.8
[関西]生鮮食品及びエネルギーを除く総合(原数値、20年=100)	109.4	110.0	110.3	110.5	110.8	111.2	111.1	111.6	111.8	111.7	111.7	111.8
前年同月比(%)	2.7	3.0	3.2	3.4	3.4	3.2	3.1	3.0	2.9	2.8	2.7	2.6
住宅・建設												
[関西]新設住宅着工(原数値、戸数)	10,145	7,132	9,381	9,590	10,701	10,873	13,310	10,484	12,333	8,812	9,836	NA
前年同月比(%)	-25.7	-36.0	-13.5	-8.9	-0.6	-11.3	24.3	-4.5	8.7	-11.6	-8.8	NA
[全国]新設住宅着工(原数値、戸数)	56,188	43,237	55,956	61,409	60,275	63,570	71,871	59,524	62,118	55,898	57,630	NA
前年同月比(%)	-26.6	-34.4	-15.6	-9.7	-9.8	-7.3	3.2	-8.5	-1.3	-0.4	-4.9	NA
[関西]新設住宅着工(季節調整値、戸数)	8,772	7,639	9,436	9,633	10,848	10,087	11,906	10,847	13,019	9,968	10,621	NA
前年同月比(%)	-36.6	-12.9	23.5	2.1	12.6	-7.0	18.0	-8.9	20.0	-18.0	6.5	NA
[全国]新設住宅着工(季節調整値、戸数)	52,189	44,053	53,935	59,300	59,255	60,700	66,921	59,827	64,220	62,929	62,547	NA
前年同月比(%)	-42.0	-15.6	22.4	9.9	-0.1	2.4	10.2	-10.6	7.3	-0.1	-0.6	NA
[関西]マンション契約率(季節調整値)	84.4	80.1	75.0	56.9	68.4	76.6	71.9	68.2	74.9	73.6	66.8	71.1
原数値	77.0	74.7	76.5	57.2	70.8	78.2	70.1	68.2	75.3	72.3	70.7	74.9
[首都圏]マンション契約率(季節調整値)	63.5	58.9	61.4	69.1	67.9	56.9	63.1	61.0	63.6	59.2	68.7	58.4
原数値	66.3	57.9	61.0	68.0	65.1	54.4	63.0	60.2	63.1	55.7	71.7	64.5
[関西]建設工事(総合、10億円)	645.3	624.2	640.3	643.7	634.2	652.1	668.7	688.4	725.6	717.8	705.6	NA
前年同月比(%)	-1.0	-3.7	-3.8	-6.1	-9.5	-10.1	-10.3	-8.7	-3.3	-2.2	-1.9	NA
[全国]建設工事(総合、10億円)	4,397.4	4,366.5	4,552.7	4,679.7	4,851.0	5,081.5	5,252.0	5,390.6	5,610.4	5,529.2	5,458.1	NA
前年同月比(%)	6.2	4.5	3.5	2.7	2.4	1.5	1.6	1.7	4.3	4.7	5.6	NA
[全国]建設工事(公共工事、10億円)	1,568.6	1,547.3	1,706.8	1,798.6	1,904.7	2,026.3	2,160.4	2,278.2	2,425.7	2,394.2	2,365.4	NA
前年同月比(%)	3.5	2.7	4.7	3.1	2.8	0.0	0.3	1.0	4.5	4.5	6.1	NA
[関西]公共工事前払保証額(10億円)	305.7	212.8	250.5	167.7	126.9	174.1	135.0	77.4	92.3	57.1	69.8	0.0
前年同月比(%)	-3.9	-12.6	-8.0	5.7	5.5	9.6	12.0	-13.9	11.1	-3.2	-3.3	-3.1
[全国]公共工事前払保証額(10億円)	2,725.4	1,654.1	1,905.5	1,676.5	1,099.6	1,434.8	1,332.7	745.2	779.9	618.0	854.7	2,023.1
前年同月比(%)	12.0	4.0	10.8	9.5	2.7	12.5	18.1	-6.8	14.9	9.1	23.6	17.5
消費者心理												
[関西]消費者態度指数(季節調整値)	31.0	33.3	33.9	33.8	34.2	34.6	35.7	36.7	36.1	37.6	39.5	32.4
暮らし向き(季節調整値)	27.9	31.1	32.2	31.8	32.7	33.2	34.4	35.8	34.5	36.8	39.5	29.4
収入の増え方(季節調整値)	36.0	38.1	38.6	38.0	39.2	38.1	39.9	40.2	39.5	41.5	41.3	38.6
雇用環境(季節調整値)	35.8	37.0	37.0	37.8	38.3	39.0	39.1	39.7	40.7	42.6	43.2	37.5
耐久消費財の買い時判断(季節調整値)	24.4	26.3	28.0	27.6	28.6	28.1	28.9	30.3	29.3	29.7	34.2	24.4
[全国]消費者態度指数(季節調整値)	31.2	32.8	34.5	33.7	34.9	35.3	35.8	37.5	37.2	37.9	40.0	33.3
景況感												
[関西]景気ウォッチャー調査(現状DI、季節調整値)	44.3	45.1	45.6	42.9	44.9	49.6	50.3	49.5	46.1	48.7	49.1	41.6
[関西]景気ウォッチャー調査(先行き、季節調整値)	44.1	44.8	44.7	44.9	46.8	46.5	52.8	49.2	48.8	50.5	48.9	37.7
[全国]景気ウォッチャー調査(現状DI、季節調整値)	42.6	44.4	45.0	45.2	46.7	47.1	49.1	48.7	48.6	47.6	48.9	42.2
[全国]景気ウォッチャー調査(先行き、季節調整値)	42.7	44.8	45.9	47.3	47.5	48.5	53.1	50.3	50.5	50.1	50.0	38.7

注：鉱工業生産 輸送機械工業は鋼船・鉄道車両除く。

NAはデータ未公表であることを示す

(出所)各所発表資料より筆者作成

【主要月次統計 2】

	25/4M	25/5M	25/6M	25/7M	25/8M	25/9M	25/10M	25/11M	25/12M	26/1M	26/2M	26/3M
国際貿易												
[関西]貿易収支(10億円)	164.1	162.5	296.9	249.3	307.1	281.5	292.4	289.9	347.2	39.7	308.9	517.8
前年同月比(%)	-9.3	51.2	2.8	132.1	104.8	45.9	75.4	29.2	-4.6	-113.9	-28.3	24.8
対アジア(10億円)	163.0	196.7	251.8	241.3	270.0	232.9	232.4	198.9	303.7	97.7	185.6	432.9
前年同月比(%)	-20.0	37.7	-13.4	20.0	-10.2	2.7	39.8	-3.9	-1.7	-	-56.4	17.4
対中国(10億円)	80.4	47.4	24.5	-16.6	66.9	-16.6	-36.2	29.4	110.6	-46.1	-	-
前年同月比(%)	-138.3	-93.1	-49.2	-76.2	-10.7	-73.1	-65.2	-102.1	-53.9	-154.9	-143.4	39.8
対ASEAN(10億円)	27.8	46.1	45.1	47.1	29.9	44.2	31.1	65.6	38.5	10.3	54.0	56.3
前年同月比(%)	-39.0	90.6	-34.2	0.5	-41.9	13.8	-39.6	5.7	-57.2	-55.1	-24.6	10.8
対米国(10億円)	156.5	105.9	183.0	140.3	122.0	139.0	140.9	161.1	150.4	45.8	164.0	188.2
前年同月比(%)	17.8	-23.1	17.3	20.2	-7.5	-20.0	-16.0	38.0	-12.2	-56.3	4.1	12.1
対EU(10億円)	-29.1	-21.6	-42.2	-34.1	5.3	-34.6	13.1	-12.6	-29.0	5.2	9.2	1.0
前年同月比(%)	147.9	-45.2	238.9	-39.1	-	-28.8	-	1,353.0	-	-	-	-
[関西]輸出(10億円)	1,845.1	1,744.1	1,869.6	1,924.1	1,768.2	1,905.4	1,989.8	1,942.2	2,128.3	1,825.4	1,892.7	2,299.9
前年同月比(%)	6.0	0.8	1.4	1.3	0.7	3.9	4.7	7.6	9.0	17.8	4.0	13.9
対アジア(10億円)	1,193.9	1,103.2	1,174.7	1,250.4	1,156.3	1,204.4	1,273.5	1,235.0	1,373.4	1,247.8	1,181.8	1,497.8
前年同月比(%)	6.0	1.5	1.3	1.5	0.8	3.0	4.8	5.6	12.6	28.9	0.3	15.5
対中国(10億円)	438.1	412.6	419.5	451.6	429.9	436.5	485.5	462.7	518.8	465.6	389.7	543.0
前年同月比(%)	3.0	-4.6	-2.9	0.1	-0.2	3.8	6.2	5.3	14.2	46.6	-5.8	18.0
対ASEAN(10億円)	297.4	287.8	318.9	326.8	282.0	311.7	339.2	327.0	331.4	328.9	322.1	374.0
前年同月比(%)	3.9	4.1	6.7	-0.5	-7.1	5.2	-0.4	0.8	-2.7	7.2	2.9	13.4
対米国(10億円)	290.3	290.2	318.3	290.9	250.5	291.2	295.4	292.6	296.0	219.3	286.0	347.8
前年同月比(%)	5.5	3.8	1.0	1.5	-8.4	-7.9	-3.3	9.2	-3.5	-15.4	-3.3	9.7
対EU(10億円)	165.4	161.9	175.5	187.2	181.3	186.1	199.7	189.5	200.4	169.3	186.7	230.6
前年同月比(%)	7.0	-3.0	5.0	14.6	11.3	8.0	18.1	15.0	-4.7	17.0	16.4	21.4
実質輸出(日本銀行:2020=100)	106.5	108.0	110.1	107.5	106.4	105.5	103.4	110.0	107.9	110.2	104.3	108.5
前月比(%)	-2.2	1.5	1.9	-2.3	-1.1	-0.9	-2.0	6.4	-1.9	2.2	-5.4	3.0
[関西]輸入(10億円)	1,681.0	1,581.7	1,572.6	1,674.8	1,461.2	1,623.9	1,697.4	1,652.3	1,781.1	1,785.7	1,583.8	1,782.0
前年同月比(%)	7.7	-2.6	1.1	-6.5	-9.0	-1.0	-2.1	4.6	12.1	-2.6	14.0	11.1
対アジア(10億円)	1,030.9	906.6	923.0	1,009.1	886.3	971.5	1,041.0	1,036.1	1,069.7	1,150.1	996.2	1,064.9
前年同月比(%)	11.7	-4.0	6.2	-2.1	4.7	3.1	-0.7	7.6	17.4	2.5	32.4	14.8
対中国(10億円)	576.4	505.7	468.7	527.8	440.6	509.6	550.7	564.8	572.7	620.5	533.2	503.2
前年同月比(%)	14.8	2.0	-0.6	-2.7	0.8	0.3	-1.5	8.9	19.3	2.5	51.1	4.3
対ASEAN(10億円)	269.6	241.7	273.9	279.7	252.1	267.5	308.1	261.4	292.9	318.5	268.1	317.7
前年同月比(%)	12.1	-4.2	18.9	-0.6	0.0	3.9	6.6	-0.3	16.9	12.3	11.0	13.8
対米国(10億円)	133.8	184.4	135.4	150.6	128.6	152.2	154.5	131.4	145.6	173.5	121.9	159.6
前年同月比(%)	-6.0	29.9	-15.0	-11.4	-9.3	6.7	12.3	-13.1	7.7	12.4	-11.8	7.0
対EU(10億円)	194.5	183.5	217.7	221.3	176.0	220.7	186.6	202.0	229.4	164.1	177.5	229.6
前年同月比(%)	17.0	-11.1	21.2	0.9	-34.5	-0.1	-16.8	21.9	20.1	-7.0	-1.5	15.0
実質輸入(日本銀行:2020=100)	109.0	105.9	105.5	99.7	100.1	100.1	97.6	103.3	105.7	99.6	107.3	103.5
前月比(%)	3.7	-2.8	-0.4	-5.5	0.4	0.1	-2.6	5.9	2.4	-5.7	8.0	-2.2
原油及び粗油(10億円)	48.6	39.5	33.4	32.5	21.4	24.2	43.0	40.3	50.1	44.4	34.1	35.3
前年同月比(%)	-6.6	-33.9	-51.8	-46.8	-73.2	-57.3	-10.2	-23.8	-2.7	-20.8	-35.9	0.0
原油及び粗油(1000KL)	649.6	579.6	520.0	495.8	321.5	368.7	616.1	588.6	733.6	679.7	524.3	525.0
前年同月比(%)	1.0	-15.3	-35.4	-28.6	-66.7	-51.7	-5.9	-16.8	4.5	-9.1	-24.5	-35.6
原油価格(円/KL)	74,851.4	68,126.7	64,247.3	65,490.2	66,670.6	65,603.6	69,778.0	68,412.5	68,332.4	65,316.3	65,021.4	67,296.8
前年同月比(%)	-7.6	-21.9	-25.4	-25.4	-19.7	-11.6	-4.5	-8.4	-6.9	-12.9	-15.1	-10.0
為替レート(月平均:円/ドル)	144.4	144.8	144.5	146.7	147.7	147.9	151.3	155.1	155.9	156.7	155.1	158.6
前月比(%)	-3.2	0.3	-0.2	1.6	0.7	0.2	0.0	0.0	0.0	0.7	-1.0	2.3
[関西国際空港]外国人入国者数(人)	992,188	953,902	892,931	894,516	917,658	836,526	972,839	902,170	838,628	813,797	759,975	773,313
日本人出国者数(人)	172,765	203,108	194,766	226,966	325,350	270,411	233,884	264,767	263,140	204,695	208,936	321,631
中国モニター												
購買担当者景況指数(PMI):製造業(%)	49.0	49.5	49.7	49.3	49.4	49.8	49.0	49.2	50.1	49.3	49.0	50.4
非製造業(%)	50.4	50.3	50.5	50.1	50.3	50.0	50.1	49.5	50.2	49.4	49.5	50.1
輸出額(100万ドル)	315,552	316,101	325,183	321,784	321,810	328,565	305,353	330,351	357,778	356,700	299,878	321,033
輸入額(100万ドル)	219,315	212,881	210,413	223,539	219,481	238,118	215,279	218,675	243,640	234,059	208,900	269,904
貿易総額(100万ドル)	534,867	528,982	535,596	545,323	541,292	566,683	520,632	549,025	601,418	590,759	508,778	590,936
貿易収支(100万ドル)	96,236	103,220	114,770	98,245	102,329	90,447	90,074	111,676	114,138	122,641	90,977	51,129
工業生産:前年同月比(%)	0.22	0.61	0.50	0.38	0.37	0.64	0.17	0.44	0.49	0.39	0.83	0.28
前年同月比(%)	6.10	5.80	6.80	5.70	5.20	6.50	4.90	4.80	5.20	6.30	6.30	5.70
名目社会消費品小売総額:前年同月比(%)	5.1	6.4	4.8	3.7	3.4	3.0	2.9	1.3	0.9	0.0	2.8	1.7
消費者物価指数:前年同月比(%)	-0.1	-0.1	0.1	0.0	-0.4	-0.3	0.2	0.7	0.8	0.2	1.3	1.0
コアコア消費者物価指数:前年同月比(%)	0.5	0.6	0.7	0.8	0.9	1.0	1.2	1.2	1.2	0.8	1.8	1.1
生産者物価指数:前年同月比(%)	-2.7	-3.3	-3.6	-3.6	-2.9	-2.3	-2.1	-2.2	-1.9	-1.4	-0.9	0.5

注:貿易収支の前年同月比の計算で比較の符号が異なる場合は"- "表記とした

NAはデータ未公表であることを示す

(出所)各所発表資料より筆者作成

【Release Calendar】

Monday	Tuesday	Wednesday	Thursday	Friday
30-Mar	31-Mar 全国鉱工業指数 (2月:速報) 商業動態統計 (2月:速報) 建築着工統計調査 (2月) 中国 PMI (3月)	1-Apr 全国企業短期経済 観測調査 (3月)	2-Apr 近畿圏貿易概況 (1月:確・2月:速・確)	3-Apr 労働力調査 (2月) 一般職業紹介状況 (2月)
6-Apr	7-Apr 百貨店・スーパー販売 状況 (2月:速報)	8-Apr 毎月勤労統計調査 (2月:速報) 景気ウォッチャー調査 (3月)	9-Apr 消費動向調査 (3月)	10-Apr 中国 CPI (3月)
13-Apr	14-Apr 全国鉱工業指数 (2月:確報) 中国貿易統計 (3月)	15-Apr 商業動態統計 (2月:確報) 公共工事前払保証額統計 (3月) 出入国管理統計 (3月:速報値)	16-Apr 近畿地域鉱工業生産動向 (2月:速報) 中国工業生産 (3月) 中国消費小売総額 (3月) 中国固定資産投資 (3月) 中国不動産市場 (3月) 中国四半期 GDP (1-3月期)	17-Apr
20-Apr マンション市場動向 (3月)	21-Apr 建設総合統計 (2月)	22-Apr 近畿圏貿易概況 (3月:速報) 全国貿易統計 (3月:速報)	23-Apr 毎月勤労統計調査 (2月:確報)	24-Apr 百貨店免税売上 (3月) 全国 CPI (3月) 実質輸出入 (3月) 出入国管理統計 (2月:月報)
27-Apr 近畿地域鉱工業生産 動向 (2月:確報)	28-Apr 労働力調査 (3月) 一般職業紹介状況 (3月) 全国貿易統計 (2月:確・3月:速・確)	29-Apr 昭和の日	30-Apr 全国鉱工業指数 (3月:速報) 商業動態統計 (3月:速報) 建築着工統計調査 (3月) 消費動向調査 (4月) 中国 PMI (4月)	1-May